旭化成株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地神保町三井ビルディング www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先/ 総務部 CSR 室 TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164 E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp





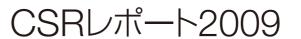


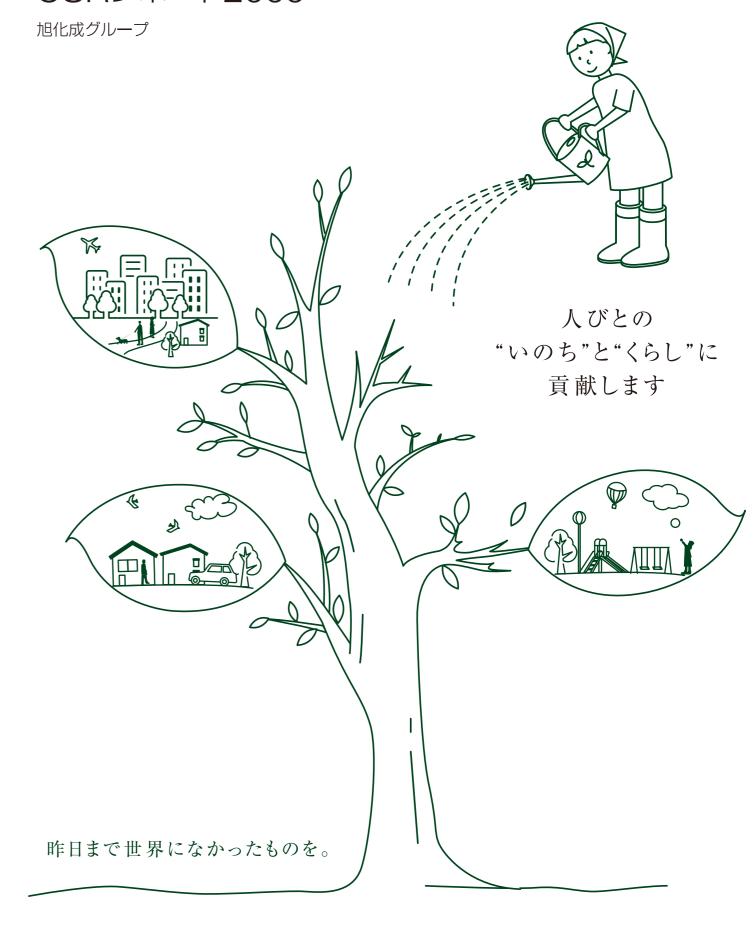














旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します。

経営指針

- 1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
- 2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
- 3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
- 4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

2001年1月制定

旭化成グループのCSR*'の考え方

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの"いのち"と"くらし"に貢献」を実現し、多様なステークホルダーに とっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コン プライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル·ケア*2(RC)の推進」「社会との共 生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



事業活動

CSR重点活動(基盤的CSR) レスポンシブル・ケアの コンプライアンスの徹底 社員の個の尊重 社会との共生 ●法令·社内規程などの遵守 ●環境保全、保安防災、 ・公正な情報開示 ●能力を十分に発揮できる ●高い倫理観に基づく行動 •経営資源を活かした 働きがいのある職場 • 労働安全衛生、健康 地域の文化·慣習、 人権の尊重 社会とのコミュニケーション

- ※1 "Corporate Social Responsibility"の略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。
- ※2 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環 境·安全·健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2008 年10月現在、世界53カ国で展開されている。

本レポートの概要

●報告期間

2008年度(2008年4月~2009年3月)。なお、定性的情報について は、2009年4月から同年6月の情報についても掲載しています。

●報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。 なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同 活動を実施している国内のグループ会社(▶P71-72)を対象とし

事業セグメント別の報告については、9つの事業会社に対応したセグ メントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分で報告し ています。また、役員、社員等の所属、役職は、発行日時点のものです。

●事業区分

セグメント		事業会社名	
ケミカル		旭化成ケミカルズ(株)	他26社
住宅		旭化成ホームズ(株)	他18社
医薬·医療		旭化成ファーマ(株) 旭化成クラレメディカル(株) 旭化成メディカル(株)	他3社
繊維		旭化成せんい(株)	他19社
エレクトロニクス*		旭化成エレクトロニクス(株)	他7社
建材		旭化成建材(株)	他7社
サービス・エンジニア	アリング等		15社

*2009年4月より、旭化成イーマテリアルズ(株)は営業を開始しました。

●発行日

2009年8月21日。なお、次回レポートの発行は、2010年7月を予定 しています。

●参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」 などを参考にしています。

主なコミュニケーション媒体

- ■旭化成グループのホームページ www.asahi-kasei.co.jp
- CSRレポート

www.asahi-kasei.co.ip/asahi/ip/csr/index.html 前回のレポートは、2008年7月に発行しました。

■アニュアルレポート

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/index.html

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/library/ip_report.html

■旭化成 延岡展示センター

〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地 (旭化成向陽倶楽部内) Tel: (0982)22-2070 Fax: (0982)22-4106

旭化成グループ理念

Contents

旭化成グループのCSRの考え方

トップメッセージ

事業活動を通じてのCSR

- 5 9つの事業会社が事業活動を行っています
- 6 旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています "いのち"と"くらし"への貢献を目指す製品の歴史
- 7 中期経営計画「Growth Action-2010」のもと、 持続的事業成長を目指します
- 8 いのちとくらし、環境への貢献を目指した 2008年度の取り組み
- 9 事業活動の現状

11 ハイライト2008

ステークホルダー・ダイアログ

16 CSR推進体制

- 17 CSR重点活動(基盤的CSR)への取り組み
- 19 コンプライアンスの徹底
- 20 リスクマネジメント
- 21 コーポレート・ガバナンス

22 レスポンシブル・ケアの推進

- 23 旭化成グループのレスポンシブル・ケア
- 27 環境保全
- 35 保安防災
- 39 労働安全衛生
- 43 健康
- 45 製品安全
- 47 化学物質の管理
- 49 環境·安全投資

社会との共生

- 51 ステークホルダーとのコミュニケーション体制
- 52 株主・投資家とのコミュニケーション
- 53 お客様とのコミュニケーション
- 54 お取引先とのコミュニケーション
- 55 地域社会とのコミュニケーション
- 56 社会貢献

社員の個の尊重

- 59 人財理念
- 一人ひとりの能力開発·挑戦への支援
- 61 多様性の尊重
- 63 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 64 旭化成労働組合と定期的に協議
- 第三者評価·表彰·認証
- 67 第三者検証 意見書
- データ
- レスポンシブル・ケア実施部場一覧
- GRIガイドライン対照表
- 74 旭化成株式会社の概要

トップメッセージ



地球環境・社会と調和した 健全な事業活動を通じて、 人びとの"いのち"と"くらし"に貢献し、 企業価値の向上に努めます。

代表取締役社長 CSR推進委員会委員長 短田史郎

旭化成グループの社会的責任

旭化成は1931年、人々の文化レベルの向上に資する 製品を提供することを創業理念に設立され、再生可能 なエネルギーである水力発電を基に化学基礎原料、繊 維事業からスタートしました。その後、石油化学製品、住 宅・建材、医薬・医療、電子部品・材料へと多岐にわたる 事業展開を行っています。

2001年、「旭化成工業株式会社」から「旭化成株式会社」への社名変更に合わせて、基本理念を「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」と定めました。この基本理念を実現し、私たちの事業活動にかかわりあるすべての人びとに貢献することが、当社グループの社会的責任(CSR)であると考えています。

CSR活動の積極推進

1995年、製品および製造工程の環境・安全活動であるレスポンシブル・ケアを開始するとともに、1998年には企業倫理委員会を発足させるなど、当社グループはCSR活動に積極的に取り組んできました。

2005年から持株会社社長を委員長とするCSR推進 委員会のもと、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の 尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」を CSR重点活動として、全社横断的に取り組んでいます。

今後の課題

2006年度を初年度とする中期経営計画「Growth Action-2010」では、事業活動の海外展開を促進し、世界の人びとに貢献できる企業グループへ飛躍することを目標の一つとしています。

世界経済の低迷が続くなか、人類は地球温暖化問題においても深刻な状況にあり、早期に低炭素社会への転換を促進する省エネルギー・省資源型の製品・技術を生み出すことが課題となっています。

旭化成グループは、これまで培った多様な技術・研究 開発力を活かして、新たな"技術・製品・サービス"を生み 出し、企業価値を向上させ、持続可能な社会の実現の ために努力してまいります。

> 旭化成グループは 国際連合の グローバル・コンパクトに 賛同しています。

P68



事業活動を 通じてのCSR 9 つの事業会社が事業活動を行っています 5 旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています 6 "いのち"と"くらし"への貢献を目指す製品の歴史 6 中期経営計画「Growth Action-2010」のもと、 持続的事業成長を目指します いのちとくらし、環境への貢献を目指した2008年度の取り組み 8 事業活動の現状 9

3 旭化成グループ CSR レポート 2009 Asahi Kasei Group CSR Report 2009 4

9つの事業会社が事業活動を行っています

旭化成グループは、中核となる9つの事業会社と、それらの株式を保有する旭化成(株)からなる「持株会社制」をとっています。

9つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

持株会社

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案

グループ資源配分の最適化

グループ経営執行の監督

新規事業の創出

セグメント/事業会社

ケミカル

旭化成ケミカルズ(株)



有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サランラップ」、「ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売

住宅

旭化成ホームズ(株)



戸建住宅「ヘーベルハウス」、集合住宅「ヘーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業

医薬・医療

旭化成ファーマ(株) 旭化成クラレメディカル(株) 旭化成メディカル(株)



医療用医薬品(「エルシトニン」、「フリバス」、「トレドミン」など)、診断薬、人工腎臓(「APS」など)、吸着型血液浄化器「セルソーバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」などの製造、販売

繊維

旭化成せんい(株)



ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、 人工皮革「ラムース」、キュプラ不織布「ベンリーゼ」、再 生セルロース繊維「ベンベルグ」などの製造、販売

エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株)



ホール素子、半導体集積回路、バッテリーセパレータ「ハイポア」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、フレキソ印刷用感光性樹脂製版システム「APR」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「パイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、プリント基板用ガラスクロスなどの製造、販売

建材

旭化成建材(株



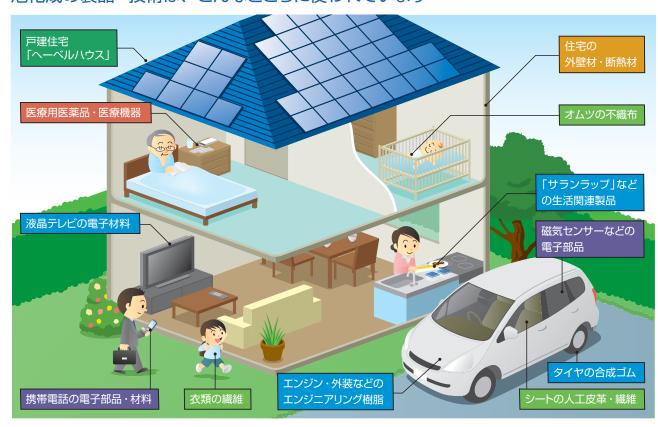
軽量気泡コンクリートパネル(「ヘーベル」など)、パイル、 断熱材(「ネオマフォーム」など)などの製造、販売

サービス・エンジニアリング等

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、 各種リサーチ・情報提供事業など

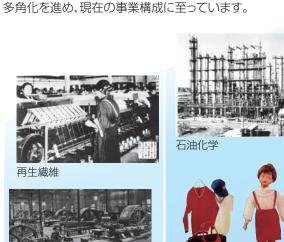
* 」は登録商標です。

旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています



"いのち"と"くらし"への貢献を目指す製品の歴史

1931年に設立された旭化成は、"最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する"を創業理念とし、化学基礎原料や再生セルロース繊維「ベンベルグ」、レーヨンを中心に事業をスタートしました。その後、石油化学製品、住宅・建材、電子部品・材料、医薬・医療へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。







現 在

建材

5 旭化成グループ CSR レポート 2009 Asahi Kasei Group CSR Report 2009 6

基礎化学品

黎明期

成長を目指します



2010年度を最終目標とする中期経営計画 「Growth Action-2010」を2006年 4月から推進中です。

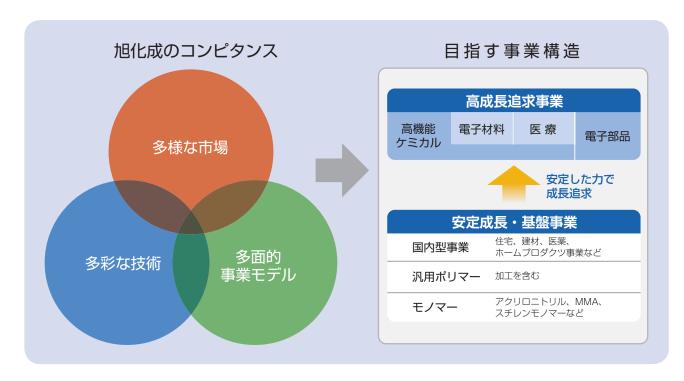
2008年秋から経営環境は激変していますが、多角化企業という当社グループ の強みを活かして、グローバル型事業の拡大と新事業の創出を目指し、成熟化す る国内市場においては、高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤

事業の強化を図ります。また、企業価値の向上とともに、 持続可能な社会の実現に努めることが当社グループの 重要な使命であると考えています。

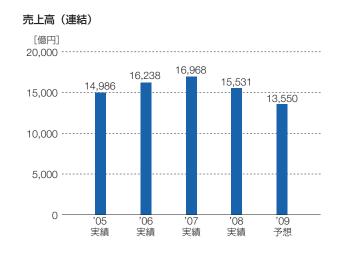
> 旭化成(株)取締役 副社長執行役員 (経営戦略・経理財務・内部統制担当)

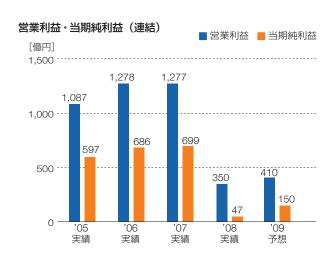
伊藤 一郎





売上高・営業利益・当期純利益の推移





いのちとくらし、環境への貢献を目指した2008年度の取り組み



2009.4	ウイルス除去フィルター「プラノバ」新紡糸設備稼動 白血球除去フィルター「セパセル」新製造設備稼動 排尿障害治療薬「フリバス」の韓国への ライセンス契約締結
	補助人工心臓「エヴァハート」の海外展開協力の契約締結
2009.3	米国バイオ医薬品製造プロセス装置会社の取得
2009.1	ウイルス除去フィルター「プラノバ」組立設備増強決定
2008.11	ポリスルホン膜ドライタイプ人工腎臓の生産開始
2008.7	植込み型心電用データレコーダの国内販売権取得
	抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の発売
2008.6	変形性関節症治療薬の開発・販売権の取得
	ポリスリホン膜人工腎臓生産能力増強決定
2008.5	EVOH樹脂を用いた人工腎臓・血漿成分分離器 向け中空糸膜の生産開始
	血液凝固阻止剤「リコモジュリン」の発売



2009.4	電源関連半導体事業の譲受
2009.3	「クックパーおにぎり包みシート」の発売
2009.2	中国蘇州市の廃水リサイクルプラントが稼動
	家庭における省エネ・環境行動を促進する "生活エネルギーを見える化するシステム"を開発
2009.1	家庭用燃料電池、地中熱冷暖房システムを搭載 した「発電へーベルハウス」キャンペーンを開始
2008.11	リチウムイオン2次電池用セパレータの増強
2008.9	小規模建築用地盤改良工法「CSV」の販売開始
2008.8	高耐久型断熱・気密構造の長期耐用住宅 「ファインヘーベルハウス」発売
	環境負荷の少ない生活を提案する 「ヘーベルハウス そらから-f」発売
	親子同居のあり方の変化への対応を提案する 「ヘーベルハウス 二世帯-f」新発売
	新築住宅施工現場で発生する産業廃棄物の ゼロエミッションを目指すリサイクルシステムを構築
2008.6	感光性ドライフィルムレジストの生産能力増強

"いのち"と"くらし"への貢献を目指す、モノづくり



- ※2 化学物質の使用量削減、排出や発生の抑制、また水処理・排ガス処理などによる化学物質の除去に効果のある製品や技術。
- ※3 廃棄物の発生の抑制や回収・リサイクルにより、廃棄物量の削減に効果のある製品や技術。

事業活動の現状

※ " サービス・エンジニアリング等 " の略

旭化成グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、 国内23ヵ所の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は3,940億円(対連結売上高25%)となってい ます。 旭フォトプロダクツ(UK) 旭化成アメリカ 旭化成プラスチック(アメリカ) 旭化成プラスチックスヨーロッパ 旭化成プラスチックスノースアメリカ 旭フォトプロダクツヨーロッパ サンプラステック 旭化成シンセティックラバーヨーロッパ 旭化成ケミカルズ韓国 旭化成メディカルアメリカ 旭化成プラノバヨーロッパ 東西石油化学 旭化成管理(上海)/上海事務所 旭化成テクニクロム 旭化成EMD 韓国 旭化成塑料 (上海) 旭化成スパンデックス・アメリカ 旭化成メディカルトレーディング 旭化成(蘇州)複合塑料 AKM セミコンダクタ 旭パッケージング(ドイツ) 旭化成精細化工(南通) 旭化成メディカルヨーロッパ デュポンー旭化成ポリアセタール(張家港) 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ 旭化成分離膜装置(杭州) 旭化成せんいドイツ 北京事務所 旭化成医療機器(杭州) 旭化成医療機器販売(杭州) 杭州旭化成アンロン 杭州旭化成紡織 旭化成紡織品貿易(上海) 旭化成せんいイタリア 旭化成電子材料 (蘇州) 旭化成電子科技 (上海) 白老地区 AKM∃ーロッパ 旭化成塑料 (香港) 旭化成香港 台塑旭弾性繊維 穂積地区 埼玉工場一 旭化成プラスチックス (タイランド) 台湾旭化成医療器材貿易 滋賀工場 上尾工場 タイ旭化成スパンデックス 台湾旭化成電子 守山地区 群馬工場 旭陽テキスタイル (タイランド) 華旭科技 壬生工場 小野工場 -友部工場 水島地区 旭化成プラスチックスシンガポール 筑紫野工場 境地区 ポリキシレノールシンガポール ■東京本社 千葉地区 地域別連結子会社 川崎地区 (2009年3月31日現在) 大仁地区 富士地区 ッピサンインドネシア 日本 75 社 名古屋工場 アジア(除く日本) 14 社 岩国工場 鈴鹿地区 大分地区 和歌山工場 7 社 - 延岡・日向地区 北 米 7 社 103 社 2008年度研究開発費構成比率 2008年度売上高構成比率 従業員構成比率 (2009年3月31日現在) 2008年度設備投資構成比率 2008年度売上高構成比率 地域別従業員構成比率 (2009年3月31日現在) S&E等※-S&E等※ 936名(4%) 609億円 ·持株会社 11億円 (1%) 51億円 (4%) -S&E等※ 全社他66億円 823名 (4%) 273億円 S&E等※· 1,169名(5%) (3%) 日本を除くアジア - 欧米 (2%)中国、韓国、 建材-エレクトロニクス 1億円 エレクトロニクス 24億円 917億円 建材 -2,655名 10億円 東南アジア 1,022億円 (2%)1,607億円 合計 合計 合計 合計 医薬·医療-(10%)24,244 24,244 15,531 1,267 608 15,531 1,196億円 112億 名 億円 億円 億円 億円 名 繊維-38億円

9 旭化成グループ CSR レポート 2009
Asahi Kasei Group CSR Report 2009 10

25億円 (4%)

HighLight

ライフ・サイクルにて削減したCO2排出量は、 720万トン (134万世帯分) でした

旭化成の製品・技術を用いた、"苛性ソーダの製造"、"注射液等の 水処理"、"ポリカーボネート樹脂の製造"について、ライフ・サイクル・ アセスメント(LCA)の手法を使って、削減されたCO2を定量化した 結果、従来法に比べ、これら3つの製品·技術は、合わせて年間約720 万トンのCO2削減に貢献していると算出されました(当社調べ)。

これは、日本の世帯数に例えると、約134万世帯が1年間に排出す るCO2の量に相当し、ほぼ静岡県の世帯数*1に相当します(1世帯 あたり年間5.35トンCO2*2)。

- ※1 総務省統計局「国勢調査 2005, 都道府県別世帯数」
- ※2 GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(2007年度)」

約134万世帯分の CO₂を削減

イオン交換膜による 苛性ソーダの製造

(従来) 水銀法、隔膜法 520万トン CO2削減

旭化成 イオン交換膜法

工業廃水の中和剤などに使用さ れる苛性ソーダには、①イオン交換 膜法、②隔膜法、③水銀法の3つの タイプの製法があり、旭化成ケミカ ルズは、イオン交換膜を生産してい ます。

イオン交換膜法は、これらのなか で、最もエネルギー効率が高く、使 用する電気が少なくてすむため、電 気を作るために排出されるCO2を削 減できることがわかりました。



精密ろ過膜による 注射液等の水処理



旭化成 精密ろ過膜法

旭化成ケミカルズの精密ろ過膜 「マイクローザ」は、微孔を有する 中空糸を組み込んだモジュールで、 上水のろ過など様々な用途に使用 されます。

今回は、蒸留法を採用していた "注射水の製造"、"コロイダル・シリ カ・プラントの排水濃縮処理"と、同 社の精密ろ過膜による水処理を比 較しました。

大きな熱エネルギーを必要とする 蒸留法に比べ、同社の精密ろ過膜法 は、必要とするエネルギーが少なくて すみ、CO2の排出量を削減できること がわかりました。



精密ろ過膜「マイクローザ」

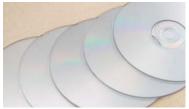
ノンホスゲン法による ポリカーボネート樹脂の製造



旭化成 ノンホスゲン法

旭化成ケミカルズは、毒性の強い ホスゲンを原料としないポリカーボ ネート樹脂(ノンホスゲンPC)の製 造方法を開発し、海外を中心に、技 術ライセンス事業を行っています。

同社のノンホスゲン法は、従来の ホスゲン法に比べ、原料であるホス ゲン等を製造する時に排出される CO2を削減でき、さらに他工場から 排出されるCO2を副原料として使用 するため、CO2の排出量を大きく削 減できることがわかりました。



ポリカーボネート樹脂製のコンパクトディスク

| 環境省公募のカーボン・オフセットモデル事業計画に

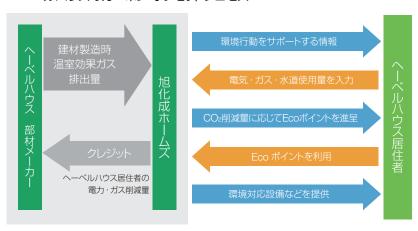
旭化成ホームズの提案が採択

旭化成ホームズによる提案が2008年 8月、環境省のカーボン・オフセットモデ ル事業計画設計調査に、住宅メーカーと しては唯一採択されました。

この提案の概要は、住宅製造・建設時 に生じるCO2排出量を、居住者の環境行 動で削減できたCO2排出量でオフセット するというものです。

同社がウェブサイト上で運用している ソフトウェア「Ecoゾウさんclub」を活用 して、家庭におけるCO2排出量を削減す るという、斬新な視点が高く評価されま した。

ヘーベルハウスのカーボン・オフセットプロセス



災害発生時に活用する飲料水供給システム「ライフスポット」を、 滋賀県守山市、三重県鈴鹿市の旭化成グループの工場に設置



旭化成ケミカルズは、飲料水供給システム「ライフスポッ ト」を、旭化成守山支社(滋賀県守山市)に2008年7月、旭 化成ケミカルズ鈴鹿事業場(三重県鈴鹿市)に2009年4 月、それぞれ設置しました。同システムは、深井戸の水を揚 水し、同社の精密ろ過膜「マイクローザ」等で飲料水に高度 浄化する設備です。

普段は社員のための飲料水供給設備として使用します が、災害発生時には、ライフラインとしての飲料水を確保す ることで、地域住民の方、病院、民間施設等への飲料水等 の供給拠点として役立てることができます。

中国蘇州市新区の 廃水リサイクルプラントが稼動

中国江蘇省蘇州市において、旭化成ケミカルズの廃水リ サイクルプラントが2009年2月、本格稼動しました。同プラ ントは1日に約1,900トンの廃水を工業用水にリサイクルす る能力を有します。

同社が廃水リサイクルプラントを所有運営する事業形態 (BOO:Build Own Operate)にて、ソニーケミカル(蘇州) 株式会社様の工業廃水の放流水を回収し、水処理膜を用い て工業用水にリサイクルして再供給します。









精密ろ過膜「マイクローザ」

ソニーケミカル(蘇州)株式会社様

社会が真に求める 「昨日まで世界になかったもの」を 生み出す会社になるためには 何が必要か。

世界が地球温暖化、エネルギー問題等の大きな課題に取り組む中、昨年、世界的な経済危機が起こりました。 今は現代文明の転換期である、という認識を持って、次の社会において、旭化成はどのような製品でどのような 役割を担うべきかについて議論を行いました。

(開催日:2009年7月15日)

大量生産・大量消費の文明が 限界に来て、

様々な混乱が起こっている。

蛭田 現在、世界は経済危機にありますが、産業革命以降、 大量生産、大量消費で築いてきた文明が、様々な意味で限界 に来て、その現象として経済の混乱が起こっているのだと認識 しています。

大量生産・消費は、必然的に資源とエネルギーを浪費して、 莫大な廃棄物を生み出し、生活環境に対する課題、特に地球 温暖化問題という重大な課題として跳ね返ってきた。

そのような中で、人々が物質とは離れて価値を見いだそうとし ている時代に、我々は企業活動を行っているのだと認識してい ます。

末吉 私もまったく同感です。世の中が根源的に変化するとい うことは、ビジネスを取り巻く基本的な条件が180度転換すると いうことです。これまで良しとされてきたことが悪いことになって、 誰もが価値はゼロだと思っていたものが非常に価値を持つ。こ れは企業のあり方が根底から変わらざるを得ないということで すから、社長以下、経営陣はもちろん、一般の社員の方も相当 の覚悟が必要です。それを社内でどれほど深く共有できるかが 重要だと思います。

蛭田 現在、我々は、企業活動の重点を3つの分野に移してい ます。

一つは、製造プロセスで発生する二酸化炭素(CO2)、ある いは廃棄物をミニマムにすること。

二つ目は生活の中でCO2を削減するようなプロダクトに重点 を置いて製品開発をすること。

三つ目は、物質的な満足とは別の社会的な視点、人々の生 命を守ることを目的として、医療関連を強化することです。

社会・環境・経済の全側面で製品の 環境価値、社会価値を測ります。

林 CO2の排出については原料調達から製品製造、お客様 の使用時、廃棄まで含めてトータルで見なければなりませんの で、我々はライフサイクルアセスメント(LCA)の視点で捉えようと 考えています。今回、旭化成の4つの製品、イオン交換膜、水ろ 過膜、ノンホスゲン・ポリカーボネート、ヘーベルハウスの各製品 について、ライフサイクル全体のCO2量を算出しました。

その結果、旭化成が現在、トータルで520万トンを排出してい るのに対して、この四製品のCO2削減量は700万トン強で、自社 全体の排出量より削減量の方が大きいことがわかりました。

山本 これは実績で、ということですね?

林 はい。第三者の客観的な視点で求めた数値です。CO2の 観点だけでなく、社会・環境・経済の全側面からも貢献度が金 額算出ができるような試みもしています。



末吉 竹二郎氏 国際連合環境計画



山本 良一氏



蛭田 史郎 旭化成(株) 代表取締役計長



水野 雄氏



今、必要なのは、将来の大きなビジョン を描き、低炭素社会を作るビジネスを 生み出すこと。

山本 3月と5月に、経済団体が新聞に大広告を打ちました。 「日本は低炭素社会であり、低炭素革命を進めれば家計の負 担は増えるし、失業者も増える」と、国民に負のメッセージを発し ました。しかし、日本が優れた環境技術を持っているのは事実 ですが、国全体では決して低炭素社会ではない。

末吉 もう経団連や業界団体の名前で意見を言うのはやめ て、各企業が自ら判断して、自ら行動し、自らの名前で社会に問 うべきです。これは非常に大きな意義があることだと思います。

山本 7月に行われた主要国首脳会議(ラクイラ・サミット)で、 地球の表面温度の上昇を2度以下に抑制する、先進国は 2050年までにCO2排出量を80%以上削減すると、日本を含む 世界100カ国以上が認めて、世界の新しい目標になりました。 日本は6月に中期目標を発表しましたが、2005年比で15%削 減、1990年比では8%削減です。2度突破を阻止するには余り にも野心的でない目標です。

「我が国はもう相当やっているから、他の国はもっとやりなさ い。ついてはわが国の素晴らしい環境技術を使ってくれ」という 話は、国際社会では通用しません。今、政治や経営者がやるべ きことは、グリーン革命のマイナス面を言って温暖化防止の取

り組みにブレーキをかけることではなく、環境のための新しい技 術や産業を創るなど、アクセルを踏むことです。今回のサミットで 日本が2度ターゲットを受け入れたことは大変歓迎すべきことだ と思います。

中期と長期で考えるCO2の削減。 世界全体を視野に入れることが重要。

蛭田 当社でCO₂を40%減らすことは不可能ではありません。 実際にそういうことを含めて検証を行っていますが、大事なこと は中期問題と長期問題を分けて考えることだと思います。

当社の製品が製造プロセスでCO2発生が大きいからといっ て、その事業を当社がやめたとしても、他の国で同じ製品を CO2を多く発生させてしまう技術で生産したとしたら、世界全体 のCO2は増加してしまいます。

我々はCO2発生量と社会から求められている価値の2つの 視点から経営判断を行っています。長期的には、化石燃料か らの転換を目指すことが必要だと思います。

末吉 それは正しいアプローチだと思います。

蛭田 また、社会の仕組みを変えるという認識が大事だと思い ます。たとえば、物流で考えると、鉄道とのリンケージなどを含め て、社会の仕組みを変えなければ、CO2を本当に減らすことは 難しい。



末吉 まさにその通りで、もう部分最適は許されない時代です よね。もっと言えば、旭化成グループで最適なものが、ある国や 地域では最適ではない可能性もある。これはビジネスの枠組み を変える重要な話しだと思います。

蛭田 我々は事業の方向を決める時の一つの基礎として、炭素税や排出権取引が導入された時、その事業の収益性がどうなのか、というところまで含めて、事業の選択と集中を考えています。

末吉 それは正しい姿勢だと思います。あとはIRを含めて、それを広く情報発信すること。また、それを裏付けるコミットメントも必要だろうと思います。

脱石油には、バイオ資源と再生可能エネルギー源による技術が必要。

蛭田 資源問題については、化学事業の原材料を植物由来にしていくことが必要だと思います。また、その実現のためには、 再生可能なエネルギーを普及させて、植物資源と自然エネルギーをセットにする必要があると思います。これは非常に裾野の広い産業になるだろうと思いますので、我々はそういった部分のサポートに積極的に取り組みたいと思います。

末吉 今後は、ガソリンエンジンで成り立っていた自動車産業が、電気自動車になるとまったくのニュープレーヤーが出てくるというような入れ替え戦が進むと思うんですよ。

旭化成に期待することは、一線を越えた意志表明をすること。

山本 環境イノベーションには予防技術と適応技術の両方があって、それを同時に開発していく必要があると思います。それ





から、この15年で国際社会が目指しているのは、いかにインダストリアル・エコノミーをサービス・エコノミーに転換していくか、ということです。欧米に比べて日本はエコサービス分野がまだまだ遅れていますので、優れたエコサービスもぜひ開発していただきたいと思います。

水野 私は末吉先生がおっしゃった、一線を越えられるか、というお話を非常に重く受け止めております。CSRの視点でいえば、当然越えなければならないと思いますが、企業としてどう示したらよいかと。

末吉 そんなに深刻に考える必要はありませんよ。今やっていることは、10年前には想像できなかったはずです。ということは、知らず知らずのうちに一線を越してきたはずです。だからこそ、旭化成は長く続いてきた。川は、今日半分渡って、10年後に残り半分を渡る、ということはできない。一気に渡るしかないんです。向こう岸に行くとまったく違う景色が見えて、まったく違った発想が生まれると思いますよ。

山本 すでに大幅削減の数値目標を表明している企業は日本にもあります。ここ半年から1年で、雪崩を打って、いろんな企業、自治体が表明すると思います。その中で環境先進企業の旭化成にもう一段努力していただきたい。

蛭田 企業の役割として、自社のCO₂削減と、社会のCO₂削減にどれだけ貢献できるか。そのバランスの中でコミットする数値を出していきたいと思っていますし、その覚悟はできています。

末吉 今日お話を聞いて、旭化成は世界のモデルとなるような、トップレベルのことをしているのだなと思いました。

蛭田 今日は、我々がやっていることは間違っていないのだということの確認と、今後の方向性について積極的に表明していくべき、とのアドバイスをいただいたと受け止めました。今後とも自信をもって取り組み、社会に貢献していきたいと思います。本日はありがとうございました。



CSR重点活動(基盤的CSR)への取り組み

「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル·ケアの推進」「社会との共生」の4項目をCSR重 点活動としてグループ全体で取り組み、地球環境・地域社会と調和した事業活動を目指しています。

CSR推進委員会が、グループ全体のCSR活動を推進

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする 「CSR推進委員会」はグループ全体のCSR活動方針・計 画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫 理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケ ア(RC)委員会」など、6つの専門委員会の活動をモニタリ ングしています。



2008年5月に開催された第5回CSR推進委員会

CSR推進組織

持株会社社長

CSR推進委員会

- 一元的な方針、活動計画の策定
- 各委員会への指導、助言
- ●「CSRレポート」の作成
- 社外評価モニタリング
- ●広報、IRと連携したCSR情報開示

企業倫理委員会

▶P19

- ●「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定
- 企業倫理教育の推進、内部通報制度の運用

レスポンシブル・ケア (RC) 委員会

■環境保全、製品安全、保安防災等の計画・実績の審議

市場委員会

▶P19

● 独禁法遵守徹底のため、 製品価格一斉改定の事前調査・確認

輸出管理委員会*

● 輸出関連諸法令遵守の徹底

リスク管理委員会

● 顕在化した、または潜在的な危機への対応計画、 対処方法の策定

社会貢献委員会

● 社会貢献活動の方針、活動計画、実施方法の策定



旭化成グループは、温室効果ガス削減などの環境・安全活動、法令遵守の徹底、 教育・次世代育成などを重点テーマとした社会貢献活動など、これまで長期間、広 範囲にわたって、CSRをベースとした事業活動に取り組んできました。

2005年4月に発足したCSR推進委員会のもと、包括的かつ戦略的にCSR活動に 取り組み、その実効性を高めるとともに、私たちの活動をタイムリーに社内外に公表 し、ステークホルダーとの信頼関係の強化を目指しています。

> 旭化成(株)取締役 上席執行役員 総務部長

CSR推進委員会事務局長 水野 雄氏

2008年度の主な活動実績と、2009年度行動計画

2008年度の主な活	古動実績と、	2009年度行動計画			
		2008年度活動実績	2009年度行動計画		
全般・コンプライアンスの 徹底 ▶P19		新型インフルエンザ対応マニュアルの作成マスク等を東京本社に備蓄内部通報制度の運用継続新型インフルエンザ対応(2009年5月~)	内部統制システムの運用関東地区における地震対応手順等の 見直し		
社員の個の尊重 ▶P58		 部課長層を対象とする新人事制度の導入 労働時間適正化について労使で協議、 社内web上の専用ホームページでの意識喚起を実施 失効年休の積み立て制度(サポート休暇)の拡充 育児休業促進施策の実施。その結果、男性236人、 女性159人が育児休業を取得 仕事と出産・育児の両立支援ハンドブック作成 キャリア応援エッセイ冊子の作成 東京本社で体験学習および職場見学の会「第3回オーブン・ オフィス・デイ」開催(102組279人の社員親子が参加) 	 マネジメント研修の実施 働き方の見直しのための施策の継続実施 多様な生き方、働き方を考えるフォーラムの実施 次世代育成・両立支援施策の拡充と推進 東京本社にて体験学習および職場見学会を開催 		
レスポンシブル・ク ▶P22	アアの推進	▶P24に詳細を表示	▶P24に詳細を表示		
社会との共生 ▶P50	 情報開示 	 のべ1,466人のアナリスト・投資家とミーティング のべ2,188人の方々が個人投資家向け説明会に参加 各製造地区にて、近隣住民の皆様、お取引先と交流会を実施 「CSRレポート」(和・英)の発行 「アニュアル・レポート」(和・英)の発行 	ステークホルダーとのコミュニケー ションの継続・強化		
	社会貢献	 1,016人の学生が当社主催の出前授業を受講 インターンシップを実施 当社柔道部内柴正人選手が、北京オリンピックで金メダル (66kg級)獲得 陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を後援 社員の自宅でのCO2削減活動推奨 宮崎県が推進する「企業の森林づくり」に参加 	事務所地区での省エネ活動の強化統一テーマ"教育·次世代育成"に沿った、理科実験等の出前授業を積極的に展開		

※ 2008年度については、輸出管理委員会を開催する要件はなく、同委 員会は開催されませんでした。なお、輸出管理の定常業務について は、輸出管理・コンプライアンス室において遂行されました。

コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に 基づいて行動することにより、世界の人々から信頼される企業であり続けます。

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基 準(2005年4月改定)」は、役員および社員一人ひとりが、 日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。

同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行 ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行す るための具体的行動基準です。

同方針·行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則とし て出資比率50%を超える子会社に適用しています。

企業倫理に関する方針

- 1. 価値創造と社会貢献
- 2. 環境・安全・健康への配慮
- 3. 社会的規範の遵守
- 4. 反社会的勢力の排除 5. 個人の人格の尊重
- 6. 経営の透明性の確保
- 7. 情報と知的財産の尊重
- 8. 企業倫理の実践



行動基準(冊子)

企業倫理委員会による包括的な法令等遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された「企業倫理委員会」は、旭化成 グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の 包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の 検討を行っています。

2008年8月に開催された同委員会では、グループ各社 で実施された教育プログラム、法令等の遵守状況、セク シュアルハラスメント対応、環境対応、「個人情報保護法」 対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されまし た。

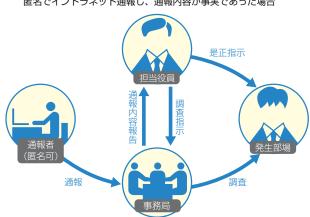
●内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入状況 当社グループは、2005年4月に内部通報制度を導入しま

した。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収 集し対策を講じることで、企業倫理に反する行動を排除す ることを目的としています。通報手段はイントラネットと封 書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱 いが行われないための措置を講じています。

内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



市場委員会による価格カルテルなどの独占禁止法違反の防止

当社は、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員 会 |を設置しました。価格カルテルなどの同法違反防止の 観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委

員会への付議・承認を必要としています。なお、2008年度 に同委員会は、合計37回(93件)開催されました。

個人情報保護への対応

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個 人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保 護方針 |に基づき個人情報を取り扱っています。

全社員に個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンド ブック(冊子) | を配布するとともに、情報管理に関する教育・ 啓発活動を企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック

リスクマネジメント

リスク管理委員会は「新型インフルエンザ対策」に取り組みました

経営戦略担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」 は、新型インフルエンザ対策について、当社グループの行 動指針となる「新型インフルエンザ対応マニュアル」を策 定しました(2008年10月1日制定)。

2009年4月にメキシコで感染者が確認された「新型イ ンフルエンザ」については、WHO、厚生労働省の発表に応 じて全社緊急対策本部を設置し、国内外の社員に対して警 戒レベルに応じた行動計画や感染予防対策(マスクの着用 等)を実施しました。

新型インフルエンザに加え、タイのバンコクでの暴動や インドのテロに際しても、現地社員、出張者の安否確認や 海外出張の規制を実施しました。



感染症の拡大に備えてマスクを備蓄

リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故·事件、問題の発生により当社グループが重 大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原 因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態 に対しては、持株会社の総務部リスク対策室が関係部場 と連絡を取りながら対応します。

2008年度については、海外出張者および海外駐在員に 対するリスク対応を関係部署と連携し実施しました。

2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザ については、リスク管理委員会の事務局として、社員に対 しての指示・助言を行いました。

リスク対策室の役割

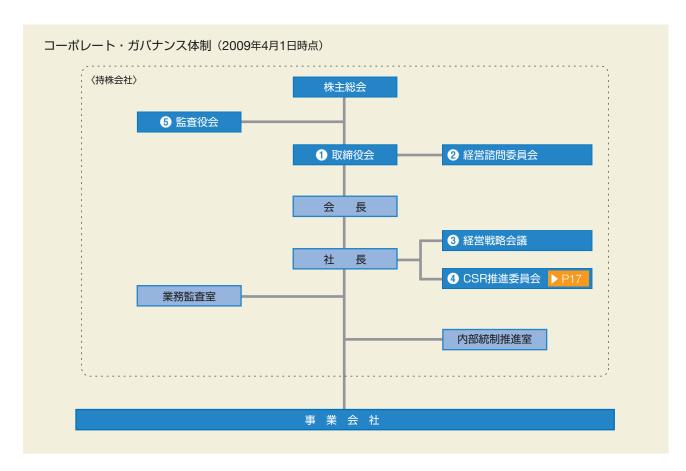


クライシス局面発生 天災(台風、地震など) 環境安全事故災害 製品関連事故

コーポレート・ガバナンス

旭化成グループは、企業価値向上を図るため、経営の迅速性と透明性を絶えず高めていく必要があると考えて

「持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナン スの充実に努めていきます。



●取締役会(月1~2回)

グループ経営の執行状況の監督 グループ基本方針·経営戦略の承認 グループ経営に関する特に重要な事項の決定

2経営諮問委員会(年2回以上)

社外有識者をメンバーとし、経営に対する意見を求める

③経営戦略会議(月2回)

グループ経営に関する重要事項について審議・決定

●CSR推進委員会(年1~3回)

地球環境と社会との調和を重視した事業運営の強化

5監査役会(3ヵ月に1回以上)

監査に関する重要事項についての意見交換・協議・決定



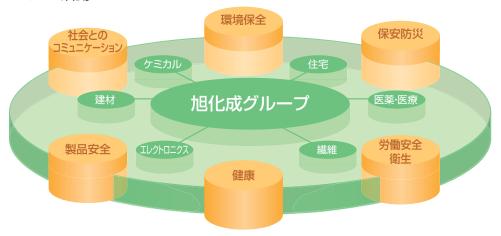
旭化成グループのレスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。

RC活動は1985年にカナダで誕生し、日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立されました。旭化成グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

RC活動は、当社グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とし、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域において実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成グループのRC活動



RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示であり、単に法令の遵守に満足することなく、より環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。

2008年度のRC活動は右表に示した通り、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。全般的にはよい成績と考えますが、不足分野においては一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。





旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- ●製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な 改善を図る。

また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日改訂

旭化成グループのRC活動の2008年度RC目標と達成状況

★★★ 達成	★★ほぼ達成	★さらに取り組みが必要

RC 実施項目	2008年度目標	2008年度結果	達成度 評 価	2009年度目標	中期目標	
RC全般	• RCコンプライアンスの充実	● チェックリストにより、RC関連法規の見直しを継続しました。	**	RCコンプライアンスの充実RC教育の充実	• RCコンプライアンスの 充実	
	● RC教育の充実	● 製造課長層を対象に全社RC教育を開始しました。	***	■ 国内外関係会社におけるRC 活動の活性化	● RC教育の充実 ● 関係会社におけるRC 活動の活性化	
	● 関係会社へのRC活動の活性化	各事業会社において国内外事業所への RC普及を進めました。	**	** 地域、社会とのコミュニケー		
	地域:社会とのコミュニケーションの 促進	主要6地区と独立工場5工場で地区版RC報告書を発行しました。また各地区では地域への説明会、工場見学会、出前授業など地域との対話に努めました。 JRCCの地区対話(千葉)に参画しました。	***			
環境保全	● 環境汚染事故の撲滅	• 環境汚染事故は発生しませんでした。	***	環境汚染事故の撲滅	• 事故・トラブル発生ゼロ	
▶P27	循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量、 対2000年度75%削減	産業廃棄物の最終処分量を2000年度 対比、77%削減しました。	***	循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量、 対2000年度85%削減	2010年度に2000年度 産業廃棄物の最終処分 量の90%減	
	 地球温暖化防止 エネルギー原単位の1%削減(対前年度) 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み 	 エネルギー原単位は、目標を達成できませんでした。 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。 物流時の二酸化炭素の排出量を8%削減しました。 	**	● 地球温暖化防止 エネルギー原単位の1%削減 (対前年度) 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 業務部門のエネルギー使用 量の把握 家庭部門での削減への取り	 温室効果ガスの排出量を2008~2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持 CSR調達の排出量削減 CSR調達の推進(定量的な数値の把握と目標の設定) 	
	● 化学物質の排出量削減 PRTR物質·VOC排出量の削減 大気汚染·水質汚濁物質の排出管理	PRTR物質排出量を2007年度対比 11%削減しました。 VOC排出量は、2007年度対比模ばいで した。 排出管理基準値以下のレベルで管理しました。	***	組み 物流時の二酸化炭素排出量 の把握と削減への取り組み ・化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排	(二)	
	● CSR調達の推進	グリーン調達に加え、持株購買物流統括 部にてCSR調達を推進しました。	***	出管理 ・CSR調達の推進		
保安防災	産業事故の撲滅	産業事故はありませんでした。	***	産業事故ゼロの継続	産業事故ゼロの継続	
▶P35	● 変更管理の運用の徹底	変更管理モデル書式を作成し、変更管理 運用の徹底を継続しました。	**	変更管理の運用の徹底リスクアセスメントの徹底	変更管理の運用の徹底引火・爆発・漏洩危険	
	• リスクアセスメントの徹底	継続して見直しを進めました。	**	引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	所の継続的見直しの実施と対策 (リスクアセ	
	引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的 見直しの実施と対策	● 継続して見直しを進めました。	**	防災体制の整備、機能維持と 向上	スメントの継続的実施) 防災体制の整備、機能維持と向上	
	• 保安防災のための計画保全システムの確実な運用	● 運用を継続しました。	***	● 老朽化·劣化·未点検危険箇所	● 保安防災のための計画 保全の確実な運用	
	防災体制の整備、機能維持と向上	訓練を含め維持・向上を図りました。	***		 	
	老朽化・未点検危険箇所の継続的見 直しの実施と対策	● 継続して見直しを進めました。	**	 		
労働安全 衛生 ▶P39	労働災害の撲滅 休業度数率≦0.1 休業強度率≦0.005	休業災害7件発生し、休業度数率は0.16でした。休業強度率は0.006でした。	 **	● 労働災害の撲滅 休業度数率≦0.1 休業強度率≦0.005	● 労働災害の撲滅 グループ休業度数率≦0.11 グループ休業強度率≦0.005	
VI 00	• 安全作業基準遵守の徹底	• ほぼ全工場で定着・徹底が図れました。	***		安全作業基準遵守の徹底	
	OHSMSの定着化	● ほぼ定着が図れました。	***	作業開始前危険予知との連	• OHSMSによるパフォー	
	石綿対策の確実な実施	各地区にて退職された方への対応を 継続して実施しました。ジョイントシート等の代替化対策は、 計画通り実施しました。	***	携等による遵守徹底活動	マンス向上 ● 構内協力会社の安全 パフォーマンス向上	
	• 構内協力会社安全管理の指導強化	• 遵法性について継続的に見直しをしました。	***	· 指導強化	! 	
健康	健康診断要管理者の低減	大きな変化はありませんでした。	**	健康診断要管理者の低減	● 要管理者のさらなる低	
▶P43	メンタル疾患長期休業者の低減	メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みましたが、休業者の低減には至りませんでした。	**	● メンタル疾患長期休業者の低 減	減メンタル疾患長期休業者のさらなる低減	
製品安全	● 製品安全事故ゼロの継続	● 製品安全事故は、発生しませんでした。	***	● 製品安全事故ゼロの継続	● 製品事故発生ゼロ	

^{*} RCの報告範囲は国内の持株会社、事業会社などです。(P71~72参照)

23 旭化成グループ CSR レポート 2009
Asahi Kasei Group CSR Report 2009 24

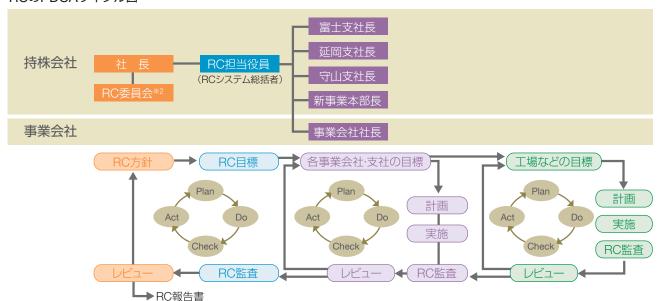


RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理 規程 | などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネ ジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当 社グループ全体、事業会社単位、支社**1単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回して、RC 活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については 環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全につい ては品質マネジメントシステム(ISO9001)を導入していま す。労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS)に準じて活動しています。

RCのPDCAサイクル図





RC委員会*2

■RC教育の充実

当社グループではRC活動の徹底を図るため、RC教育 体制を見直しました。RC全般に始まり、環境保全、健康を加 えた上で、保安防災、労働安全の原理・原則ならびに実例を 多数盛り込んだ教育テキストを2007年度に作成しました。 2008年度は、そのテキストを用い工場・製造部の製造課長 を対象に、教育・研修を実施しました。

今後は、環境安全スタッフならびに製造課長・環境安全課 長候補者へと拡げていく予定です。



守山支社RC監查(滋賀県)



RC教育

※1 支社 幾つかの工場群からなる地区を支社組織とし、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。

RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、延岡・守山・富士支社長を委員として年に1回開催します。

●海外におけるRC活動の展開

旭化成グループは、海外でのRC活動を推進しています。 その事例として旭化成ケミカルズの中国南通に立地する 旭化成精細化工の活動をご紹介します。

旭化成精細化工(南通)のRC活動

安全生産標準企業(二級)に認定

旭化成ケミカルズの中国現地法人である旭化成精細化 工(南通)有限公司(江蘇省)は2009年3月10日、中国安全 生産協会より「安全生産標準企業(二級)」に認定されまし た。同認定は江蘇省によるもので、危険物を生産する企業 の中から、顕著な安全成績である企業を選出し、専門チー ムによる書類審査、現地立ち入り監査を経て認定されま す。同社は2007年夏の生産開始以来の安全活動が評価 され、江蘇省で17番目の認定企業となりました。



安全生産標準企業二級の認定写真(中国 江蘇省南通市)

計画的に安全水準を 向上

同社は社員の安全感 度の向上を重視し、ゼロ 災害を目標として、基本 安全行動の遵守徹底、 現場巡視活動、事故事



旭化成精細化工(南通)

例横展開活動、KY活動、5S活動、教育訓練、小集団活動等 を積極的に取り入れ実施しています。当社グループのRC 活動を、普及、展開していく上では言語、風習の違いから大 きな苦労がありましたが、マザー工場である日向化学品工 場(宮崎県)からの応援もあり、計画的に安全水準を向上さ せることができました。

トラブルを安全活動の糧として

また、生産開始初年度には現地社員が有害物質を被液 するという大きなトラブルがありましたが、この反省を糧と して社員全員での安全活動への取り組みを強化したこと が評価されたと自負しています。

■RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡·守山·富士地区 などで、毎年「RC大会」を開催しています。2008年度は、3 地区3事業会社において開催されました。各大会では、RC 活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による 講話、安全表彰などRC活動の活性化や情報の共有化を 図っています。



延岡地区RC大会(宮崎県)

環境保全

2008年度の主な目標

● 環境汚染事故の撲滅

● 循環型社会の形成 最終処分量、対2000年度75%削減

• 地球温暖化防止

エネルギー原単位*1の1%削減(対前年度) 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取組み

化学物質の排出量削減

PRTR物質·VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理

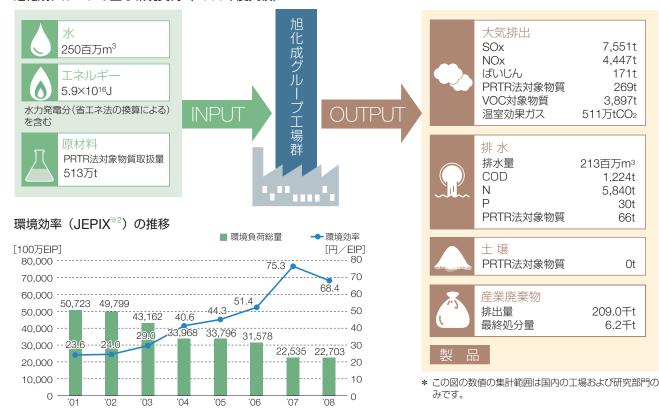
CSR調達の推進

2008年度の結果

- ●環境汚染事故は、発生しませんでした。
- 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比、77%削減しま した。
- エネルギー原単位は、2007年度対比5%悪化しました。
- 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。
- 物流時の二酸化炭素の排出量を削減しました。
- PRTR物質の排出量を2007年度対比11%削減しました。
- VOC排出量は、2007年度対比構ばいでした。
- 排出管理基準値以下のレベルで管理しました。
- グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を 推進しました。

旭化成グループは、原料調達から使用、廃棄に至るまで、あらゆる事業活動に伴う環境負荷の低減、地域、地球環 境の保全に努めています。その成果を環境効率(JEPIX*2)で示すと下のグラフのようになります。これまで、温室 効果ガス、オゾン層破壊物質、有害大気汚染物質の排出量、産業廃棄物の埋立量を削減し、2008年度は、2000 年度に対しておよそ3倍に環境効率が向上しました。なお、2008年度は、2007年度に比べて環境負荷総量は、 横ばいですが、売上高が低下したため、環境効率が低下しました。

旭化成グループの主な環境負荷(2008年度実績)



※1 エネルギー原単位

省エネルギー法の考え方に基づき、燃料、電気などのエネルギーの使用量を原油換算(kl)したものを換算生産量で除して算定したものであり、エネルギー指 定管理工場を対象としています。

※2 JEPIX(ジェピックス)

"Japan Environmental Policy Index" の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量(エコポイント:EIP Environmental impact point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダー とするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いて います。

地球温暖化防止への取り組み

旭化成グループは、(社)日本化学工業協会、(社)日本経 済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向 けて次の面から積極的に活動しています。

- 1. エネルギー起源の二酸化炭素(CO2)排出量の削 減
- 2. 生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量 の削減
- 3. 温室効果ガスの使用停止
- 4. 製品の省エネルギーによるCO2の削減(LCA)

2008年度のエネルギー原単位は、2007年度に対して 5%悪化しましたが、5年間の平均では、約1%改善していま

一方、2008年度の温室効果ガス排出量は、511万トン CO2であり、基準年度である1990年度の排出量に対して

を分解除去する技術を独自開発し、温室効果ガスの排出量 をCO2換算で約600万トンCO2削減したことや、鈴鹿工場 の発泡剤の変更により、CO2換算で約18万トンCO2を削減 したことなどがあります。延岡地区(宮崎県)では、バイオマ

50%以上の削減レベルを維持し、日本の温室効果ガス排出

量の削減に大きな貢献をしています。削減の事例としては、

アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素(N2O)

ス発電によりCO2排出量の削減する計画です。 また、2008年12月から始まった国内排出量取引の試行

製品の製造・使用時のCO2排出量をライフサイクル・アセ スメント(LCA)手法を用いて試算すると、3つの製品を使用 することにより削減できるCO2量が、720万トンCO2と極め て大きいことが分かりました。このような製品を市場に供給 することにより地球温暖化防止に貢献しています(P11の ハイライト参照)。

温室効果ガスの排出量の推移



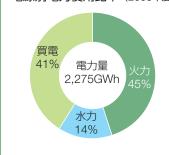
■二酸化炭素 ■一酸化二窒素 ■メタン ■HFC ■PFC ■六フッ化硫黄 * 基準年度:CO2、N2O、CH4は1990年度、HFC、PFC、SF6は1995年度。

再生可能エネルギーの活用

に当社グループとして参加しています。

当社グループは、延岡地区に7ヶ所の水力発電所 を所有し、グループ国内電力使用量の約14%をまか なっています。この水力発電の利用により、買電した 場合と比較すると、年間約18万t*のCO2の排出を抑 制しています。

電源別電力使用比率 (2008年度)



* 経済産業省、環境省令 第3号に基づく換算係数 (0.555kgCO₂/kWh) を用いました。

TOPICS

家庭での温室効果ガスの削減

社員とその家族を対象として、2008年6月から、 旭化成ホームズの家庭省エネ推進プログラム「Ecoゾウ さんclub を活用して、家庭から排出するCO2量を把握 し、削減していく活動を始めました。

1人1日1kgCO2削減運動「私のチャレンジ宣言」を削 減目標として、活動を進めています。グラフに示したよう に、参加者の1世帯あたりの排出量は、日本の1世帯平均 (2007年度)よりも少ない排出量でした。

1世帯あたりCO₂排出量



* 日本世帯平均排出量は、GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~ 2007年度)」の家庭におけるCO₂排出量(世帯あたり)のデータをもとに月ごと に推定したもの。





●物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

2008年度の旭化成グループ全体の物流量は、約12億ト ンキロで、CO2排出量は約9万tCO2で、2007年度に比べて 8%削減しました。当社グループの物流は、すべて委託して いますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー 使用の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組 んでいます。

また、旭化成ケミカルズおよび旭 化成せんいでは、輸送規模あたりの CO₂排出量が一般的なトラック輸送 の約1/8と低い鉄道輸送を早くから 利用し続けており、「エコレールマー クーの認定を取得しています。



製品物流におけるエネルギー削減、環境負荷低減

- 1輪送時のエネルギー
- 輸送ロットサイズの大型化
- モーダルシフト[RORO船*1、フェリー、鉄道利用]の促進
- 住宅用器材に関する積み合わせ輸送の促進
- 2輸送距離短縮による
- 他社との製品融通*2の促進
- 輸配送最適化の視点からストックポイントの再編成
- 他社との共同利用パレットの活用*3
- 3保管時のエネルギー
- ユーザーへの直送化の推進
- 倉前輸送*4の推進
- 4 通い容器活用による包装 **苛材に関する廃棄物削》**

5物流安全会議、物流安全

- 樹脂輸送におけるフレコン化、バルク輸送化の促進 • 自社並びに汎用コンテナの活用
- 環境関連法規の遵守 ISO認証取得の推進
- エコドライブの徹底 モーダルシフトの推進
- 積載効率向上によるエネルギー消費量の削減
- *1トレーラーの荷車部分のみを船で輸送する方法
- *2 スワップ
- *3 空パレットの回送工程の短縮
- *4 倉庫に一時保管をすることなく、幹線輸送車から 直接、小口配送車に積み替え、輸送する方法

●社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2008年度までに約74% (2007年度約71%)の車両を低公害車化しました。

循環型社会の形成

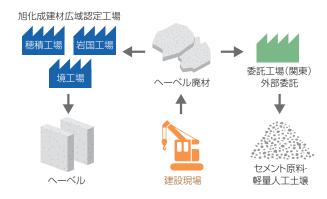
当社グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物 の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイク ル)に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション**1(最終処分 量の削減)を目指しています。

2008年度は、工場内での分別収集によるリサイクルな どの取り組みにより2000年度に対して76%削減で目標 (75%削減)を達成しました。

また、産業廃棄物の処理は、産業廃棄物管理票(マニフェ スト)制度に基づく日常管理を行い、さらに適正な処理が行 われているか、定期的な現地調査を実施しています。

旭化成建材の広域認定制度**2によるへーベルパネルのリ サイクルにも取り組んでいます。

「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



※1 産業廃棄物のゼロエミッション

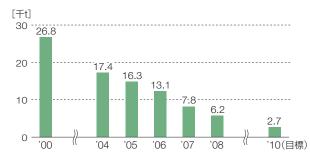
産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用(再生利用、熱回収)することにより、最終的に埋立 処分する産業廃棄物を"ゼロ"に近づけることです。

当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、基準年度の発生量の1%以 下になります。

※2 広域認定制度

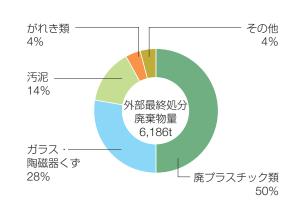
環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の 再資源化をより一層促進させるために創設されました。

外部最終処分量の推移(住宅事業を除く)

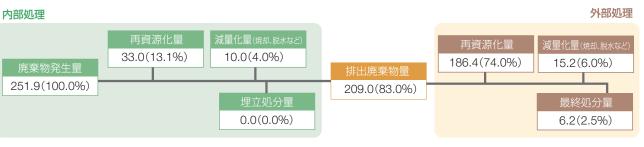


* 工場撤去など一過性の産業廃棄物および旭化成ホームズの新築・解体に 伴って発生する産業廃棄物は含みません。

2008年度外部最終処分廃棄物の種類(住宅事業を除く)



2008年度廃棄物のフロー図(住宅事業を除く)[千t]



5S活動と産業廃棄物のゼロエミッション

旭化成EMS(株)日向事業所は、5S活動^{※3}を環境安全の ベース活動と位置づけて、事業所長の率先垂範のもと、従 業員全員で活動に取り組んでいます。

5Sを行うことで、人の生産性が向上し、発生した余力と 空間を利用して拡張エリアに、新たに「資源分別ステーショ ン | をつくることができました。

これをきっかけに、2008年度はゼロエミッションを達成 しました。

また、屋外に設置してある、産業廃棄物置場も、5S活動 の一環で廃棄物種類ごとの置場の整備と表示の改善を行 いました。その結果、廃棄物の区分と異常・問題点の「見え る化しをすることができました。

改めて、5S活動成果のすばらしさを実感しています。

旭化成EMS(株) 日向事業所 環境安全課 佐藤 貴







資源分別ステーション

※3 5S活動

整理·整頓·清掃·清潔·しつけ

●住宅建築現場の産業廃棄物削減とエネルギーの削減

住宅事業によって発生する産業廃棄物は、新築工事や解 体工事で発生する産業廃棄物です。旭化成ホームズでは、 新築工事と解体工事で発生する産業廃棄物の発生抑制、リ サイクルを推進することにより最終処分量の削減に努めて います。

2008年度は、新築現場で発生する産業廃棄物をすべて 再資源化するために、自社処理施設(資源循環センター)を 設け、環境省の広域認定制度を利用したリサイクルシステム を構築しました。また、2007年度より継続して新築工事部材 のプレカットや余剰材の削減、部材メーカー各社との共同に よる再利用可能な梱包資材の運用、物流システムにICタグ を活用した梱包資材の回収システムの組み込みなどにより 産業廃棄物の発生そのものの抑制を進めています。また、 解体工事では、分別解体とその再資源化を実施し、"混ぜれ ばゴミ、分ければ資源"を合言葉に、現場における「分別」を、

協力会社を含めて実施しました。これらにより、2008年度の 新築工事、解体工事の最終処分量を約14%削減しました。

また、新築現場の施工については、施工にあった最適物流 や部材のプレカット化などにより、施工現場における作業を 減らすことによって、施工に伴うエネルギーの節減を進めて います。

住宅事業における産業廃棄物の最終処分量推移



●PCB^{※1}廃棄物を厳重管理し、処理を開始

旭化成グループでは、PCBを使用したコンデンサー、変 圧器、取り外した蛍光灯の安定器や、PCB汚染物などをステ ンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防 ぐため、台帳に記録し管理しています。

法的期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物

を日本環境安全事業(株)の処理施設で処理する計画です。 2008年度は、日本環境安全事業(株)に登録を行ったコンデ ンサーや変圧器全781台のうち、コンデンサー3台の処理を 行いました。

環境汚染事故※2防止への取り組み

当社グループでは、ISO14001の取得を推進し、環境汚染事故の要因となる環境リスクを評価し、リスクの削減と事故防止対策 を実施しています。2008年度は、環境汚染事故は発生しませんでした。

※1 PCB(ポリ塩化ビフェニル)

"Polychlorinated Biphenyls"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では、製造・使用が実質的に禁止され ています。

※2 環境汚染事故

当社グループでは、環境汚染事故は、規制値を超える大気汚染・水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染や、廃棄物の不法投棄などにより地域社会に影響を及ぼしたも のを言います。

有害化学物質の環境への排出を削減

旭化成グループでは、PRTR*3法対象物質、(社)日本化 学工業協会のPRTR対象物質について、有害性の高いも の、排出量の多いものから優先順位をつけて削減に取り組 んでいます。グラフに示すように、PRTR法対象物質の大 気、水域への排出量は対2007年度11%削減しました。

また、VOC*4の排出量は、2007年度に比べ横ばいです が、基準年度(2000年度)に対しては63%削減しました。設 備対応を計画しています。

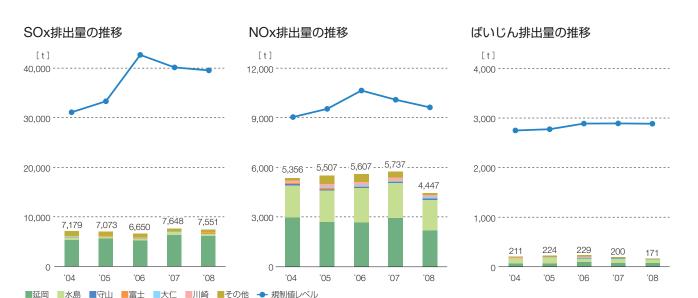
●大気汚染防止

当社グループは、硫黄酸化物(SOx)*5、窒素酸化物 (NOx)*6、ばいじん*7の排出量の抑制に取り組み、地方自

PRTR法対象物質排出量の推移



治体との協定や自主管理基準を大幅に下回るように管理し ています。



* 規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値 × 排ガス量(総量規制のない場合)の合計値で 示しています。このため、生産量(排ガス量)の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

"Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての 移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

"Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状になっている物質すべてを指します。ただし、メタンおよ び一部フロン類は、オキシダントを形成しないことから大気汚染防止法のVOC規制から外れています。

※5 硫黄酸化物(SOx)

原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO2)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO3)を含むこともある ので、SOxと表記されます。

※6 窒素酸化物(NOx)

火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO2)などが含まれ、NOxと表記

※7 ばいじん

燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

●水質汚濁防止

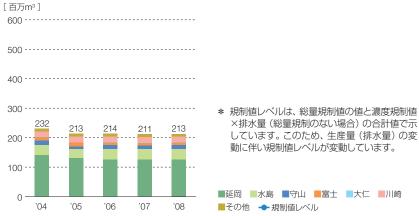
旭化成グループでは、水質汚濁防止対策に積極的に取り 組み、水質汚濁物質の排出量の大幅な削減を実現してきま した。

現在の水質汚濁の程度を表す化学的酸素要求量(COD)※ の負荷量は、下図に示すように、各地域の濃度規制値、総量 規制値以下のレベルを維持しています。

COD負荷量の推移



排水量の推移



土壌・地下水汚染防止

当社グループでは、有害物質を使用している工場では、土 壌や地下水を汚染しないよう床面の被覆など漏洩防止対策 を確実に実施しています。また、土壌・地下水汚染で問題が 発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速や かに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対 して公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施

除去により土壌浄化を実施しました。また、高槻商品科学研 究所跡地は、テトラクロロエチレン等の土壌・地下水汚染が あり、敷地の一部が2009年3月31日に指定区域に指定され する方針で取り組んでいます。 ました。現在、土壌・地下水浄化計画を策定し、行政の指導の 2008年度に、旭化成ホームズ志村試験所および旭化成 もと浄化対策を実施しています。

オゾン層破壊物質の排出を抑制

当社グループでは、冷凍機の冷媒や溶剤などの一部にオ ゾン層破壊物質を使用しています。冷凍機に使用している ものについては、設備保全時に大気へ排出しないよう管理 するとともに、設備更新時にはよりオゾン層破壊係数の小さ

い冷媒を用いた冷凍機に変更しています。また、溶剤に用い ているものについては、オゾン層破壊物質ではない溶剤へ 転換を進めています。

せんい高槻商品科学研究所の移転に伴い、その跡地の土

壌調査を実施し、土壌汚染が判明しました。志村試験所跡地

は、鉛化合物による土壌汚染があり、行政の指導のもと掘削

CSR調達への取り組み

環境負荷の少ない事務用品、原材料、資材、サービスなど 環境への配慮の側面と、社会的な側面に配慮したCSR調達 に取り組んでいます(P54参照)。

生物多様性の保全への取り組み

旭化成グループは、工場緑化、地域の植樹への参加など、 自然保護への取り組みを進めてきましたが、さらに、生物多 様性の保全に配慮した活動を進めています。

延岡地区では、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」 制度を活用して、「あさひの森」の森林保全活動に取り組ん でいます。これは、伐採され再植林されていない山に、広葉 樹などを植林するという森づくりの活動で、2008年度も多 くの社員や地域の人々が、「あさひの森」で植林や森林セラ ピー体験ツアーに参加しました。こうした森に親しむ催しを 通じて、生物多様性の保全に対する啓発を行っています。

富士地区では、富士地域本体の自然を再生(潜在自然植 生)する目的で「あさひ・いのちの森」を工場敷地内に創生し ました。およそ10,000㎡の敷地に森、里山の雑木林、草地、 水辺(池・小川・田んぼ)などをつくり、多様な生物が生息でき る生態系の再生に努めています。2008年度には、社員や地 域の人たちが共に植樹や田植え・稲刈り、ホタル祭りなどに 参加しました。今後も自然と親しみながら、生物多様性など、 環境意識の醸成を図っていきます。



「第三回あさひの森」植林作業(宮崎県)

"Chemical Oxygen Demand" の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

保安防災

2008年度の主な目標

- 産業事故の撲滅
- 変更管理の運用の徹底
- リスクアセスメントの徹底
- 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策
- 保安防災のための計画保全システムの確実な運用
- 防災体制の整備、機能維持と向上
- 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策

2008年度の結果

- 産業事故はありませんでした。
- 変更管理運用の徹底を継続しました。
- 継続して見直しました。
- 継続して見直しました。
- 計画保全システムはほぼ導入され、運用を継続しました。
- 防災訓練を含め維持·向上を図りました。
- 新しい視点を入れて継続して見直しました。

旭化成グループでは、設備のリスクアセスメントを行うと同時に、引火・爆発、漏洩、老朽化などのさまざまな視点で プロセスを繰り返し見直すことにより、産業事故の撲滅を図っています。また、事故や自然災害などの危機に際して、 迅速かつ的確に対応できる対策を進めることにより事故の拡大防止に努めています。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理 の基本方針に基づいて安全性評価を行 い、危険源を特定して、中期計画、年度 計画を策定・実行していくことにより自 主的な保安確保の取り組みを続けてい ます。

保安管理システムの体系(旭化成ケミカルズの例)

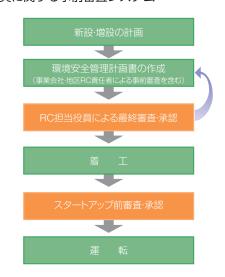


●設備の事前審査

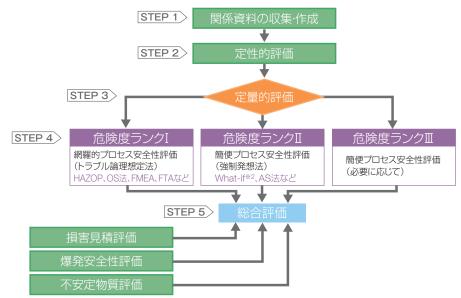
当社グループでは、設備の新設、増設、改造などにおい て、「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試 運転前審査」を行い、安全性の確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、5step のフローに従って行い、危険度ランクが高い設備について はHAZOP**1などの手法を用い必ずリスクアセスメントを 実施しています。また危険度ランクが低い設備であっても、 重要設備については安全性評価を行っています。

設備投資に関する事前審査システム



安全性評価(SA)のフロー



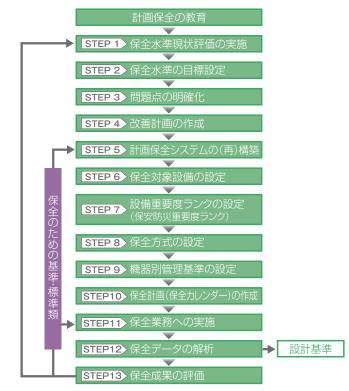
プラントの安全・安定生産への取り組み

旭化成グループでは、ケミカル、医薬・医療、繊維、 エレクトロニクス、住宅、建材分野の事業が有り、それ ぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全の確 保を図る上でも、プラントの内容、性格に適した方法 が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保 全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機 器別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設 けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全 体制の構築②基準·標準類の整備③保全技術者育成シ ステム構築④技術情報の共有化等)の施策推進を行っ ています。この保全活動を推進することにより、プラン トの安全・安定生産を確保していきます。

計画保全システム



"Hazard and Operability Study" の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因・対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

%2 What-if

What-if解析は、「もし…であるならば」という想定質問をもとに発生原因、対策を洗い出す手法。簡略手法として広く使われています。

緊急事態への対応

旭化成グループでは、万一、産業事故あるいは大規模地 震などの緊急事態が発生した場合に備え、防災体制を内規 に定め運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時に人的安全を確保し、隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。

また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応できるよう備えています。



防災訓練一斉放水

Voice

総合防災訓練実施にあたって

旭化成ケミカルズ川崎製造所では、所内全員を対象にした総合防災訓練を年2回行っています。従来の訓練は流出、火災発生等の単一想定訓練を行ってきましたが、2007年度より複合的に拡大する災害を組み込んだシナリオを作成して実施しています。

2008年9月の訓練では、通信網(電話、FAX)が使用できない、液状化現象により道路が通行できない、消火配管の損傷により消火栓が使用できない、有害液体物質の海上流出等の地震時の災害事例を盛り込んだシナリオ

で実施しました。

現地防災隊との通信確保のための無線機の 配置改善、可搬式消防ポンプ導入による防災 設備の強化等を行い、最悪の状態を想定し水 管10本延長放水等の訓練を行いました。訓練 には関係官庁に参加いただき、ご指導をいた だきました。

災害発生防止のためにいろいろな業務を行っていますが、万が一災害が発生したときは迅速な対応で被害の拡大防止が図れるようにさらに、技術・技能の維持向上を図っていきます。



旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 環境安全部

宮田 正美

保安防災教育

水島、川崎地区には、化学プラントの操業をしていく上で必要な技術の修得を目的に、「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy)」という教育・訓練センターを設置しています。ここでは、教育用ミニプラント、

シミュレーターを使用し、技術技能訓練、プラント運転訓練、化学プラント訓練、化学工学訓練(単体機器操作)などを行い、「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。

旭オペレーションアカデミーの教育・訓練

「ポンプ」は原料や製品を輸送する「工場の心臓」といえる重要な機器である一方、高速回転部分や軸シール部分があるので、非常にデリケートな機器でもあります。

「ポンプ」コースでは、ポンプの原理や構造を学び、異常の早期発見能力を磨き、さらに異常を発生させない適切な処置ができる「設備に強いオペレーター」を目指して教育しています。



制御回路実習の受講風景



ガソリン点火実験の様子

旭化成ケミカルズの物流安全活動について

旭化成ケミカルズはさまざまな化学製品を取り扱っていますが、その中には危険性・有害性の高い製品や外部に流出した場合に環境に対して影響を与えかねない製品もあり、非常に慎重な取り扱いが必要となります。当社は製品を工場からお客様まで安全に届けるために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、訪船活動プロジェクト等、日々さまざまな安全活動に取り組んでおり、最近の活動の中から以下の3つの活動について報告します。

●出荷現場の安全確保

製品を製造する工場からの出荷現場における安全確保のために、地区環境安全部が主体となって工場内の出荷担当部場における協力会社の管理状況について安全診断を実施し、現場の設備環境、労働安全衛生、保安防災状況等における安全確保に努めています。

納入現場の安全確保

作業現場における安全確保のための改善活動を、物流部は物流協力会社と共同で進めてきました。一例としてローリー車による塩酸・硝酸・苛性ソーダ等の基礎化学品製品の輸送に際しては、工場から出荷する際とお客様に納入する際に、直接人が製品に触れて人身事故につながる可能性が非常に高くなります。イエローカード**の携行は当然のことながら、荷卸作業を安全確実に実施できるような環境を確保することも、重要な安全活動の一つです。

延岡地区においては、物流協力会社の協力のもとでドライバーからローリー車納入先の荷卸し場の設備や環境および貯槽について、作業の際に不安に感じる事柄についての情報(HHK*2情報)を収集する調査を2004年から実施しました。集まった情報をその危険性緊急度レベルで分類し、緊急度の高い件名から優先してお客様に危険箇所の改善を申し込み、その後も改善状況の経過を定期的に関係者が集まって確認する改善活動を続けており、2009年3月までに約60%の件名については改善済および改善中となっています。他地区・他製品においても、同様に荷役現場で不安と感じる情報の収集および改善活動を進めています。

●責任区分の明確化

製品納入作業における安全確保のためには、現場の環境整備と共に一連の納入作業手順および作業担当者の責任区分の明確化も重要となります。そのためにお客様との間で納入業務について、相互の責任区分を明記した保安協定書の締結、またはそれに準じた作業時の責任分担に関する確認項目の明確化を営業部と協力して進めています。

以上のように製品の出荷から納入に至るまですべての作業現場における安全確保に努めた結果、2008年度は物流業務中における人身事故0件を達成することができました。これは現場で作業に従事する社員だけでなく、関連する物流部、社内関連部場そして物流協力会社がコミュニケーションを図り、協力して安全活動に取り組んだ結果といえます。

※1 イエローカード(緊急連絡カード)

化学物質の有害性、事故発生時の応急措置、緊急連絡先等を記載した黄色いカードです。

*2 HHK

ヒヤリ·ハット·気がかり

労働安全衛生

2008年度の主な目標

- 休業度数率*1≤0.1、休業強度率*2≤0.005
- 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)^{※3}の定着化
- 安全作業基準遵守の徹底
- 石綿対策のフォロー



2008年度の結果

- 休業災害が7件発生し、休業度数率は0.16でした。 休業強度率は0.006でした。
- OHSMSは、ほぼ定着化が図れました。
- 安全作業基準の遵守チェックの仕組みは、ほぼ全工場で定着・徹底が図れました。
- 石綿に関する退職者の方の対応を継続実施いたしました。 また、ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しま した。

旭化成グループでは従来の安全活動(3S^{*4}、HHK、危険予知、パトロール、事例検討等)にリスクアセスメント、PDCA^{*5}のマネジメントシステムを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム)で労働災害防止活動を推進しています。

安全活動との関連



労働災害防止の進め方

■潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げることが必要です。そのためには、従来の安全活動に強制発想(トラブル想定)の視点を加えて、モノの不安全な状態(設備、有害物、騒音等物理的有害環境など)や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

●リスク評価

抽出された職場の潜在危険性を災害の重篤性と災害に 遭遇する頻度の組み合わせから、リスク点を算出し、優先付 けします。リスク点の高い重大リスクからの低減対策を実施 します。

※1 休業度数率

労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。 休業度数率=休業災害被災者数÷延労働時間×100万時間

休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1人しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。

※2 休業強度率

労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。 休業強度率=労働損失日数・延労働時間×1千時間

※3 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)

"Occupational Health & Safety Management System"の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

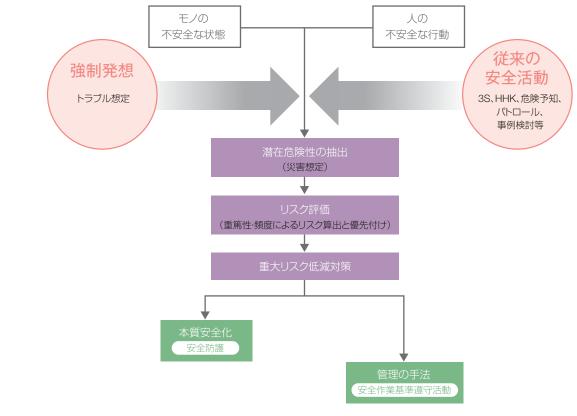
***4 3S**

整理、整頓、清掃

Plan-Do-Check-Act

%5 PDCA

労働災害防止の全体像



●重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)・安全防護が極めて有効です。旭化成グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻込まれ作業の対策として、機械設備等の本質安全・安全防護対策を重点的に推進しています。

[本質安全化·安全防護対策]

右記の安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・ 既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化・安 全防護対策を推進しています。

[安全作業基準遵守活動]

当社グループでは、設備等改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど工夫して実行しています。

* 安全作業基準:個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止…運転中の露出部には手を出さない等。

安全対策構築の原則

		安全対策	安全性の達成度
1	本質安全化		100%
2	安全防護		80%
3	管理の手法	表示·警告等	20%
4		マニュアル・許可制等	20%

出典: 中央災害防止協会(1999) 「職場のリスクアセスメントの実際」 p26

労働災害発生状況

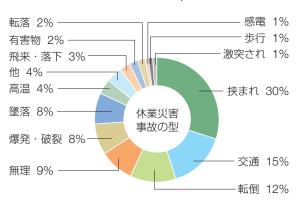
●災害件数/事故の型

2008年度は、休業度数率、休業強度率とも、目標を達成 できませんでした。休業災害7件の内訳は生産部場3件、非 生産部場(営業・本社事務所)4件で、非生産部場の安全活動 も、なお一層推進が必要です。休業災害を事故の型で分類 すると、重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ事故」は 全体の14%と従前実績30%と比較すると減少しました。今 後も、生産部場では特に重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻 込まれ作業に関して、重点的に潜在危険性作業の抽出と、そ のリスクの低減対策を図っていきます。

休業災害事故の型 (2008年度)



休業災害事故の型 (1999~2007年度)



グループ休業度数率



グループ休業強度率



労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の定着

2002年からOHSAS18001規格**1をもとに、2008年度時点で導入部場は全部場の90%となり、定着化への活動を推進して います。

※1 OHSAS18001規格 "Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

川崎製造所の労働災害防止への取り組み

旭化成ケミカルズ川崎製造所ではTPM環境安全部会の 活動として、労働災害防止を目的に「危険源の抽出と設備改 善によるリスクの低減 |と「人の感性アップ |の両面からHH K·STOP提案活動、安全作業基準の教育、OHSMSによる リスク低減活動等の取り組みを進め、この2年間重篤な休 業災害ゼロを継続することができました。

しかしながら、不休災害はゼロに至っていないことから、 意識が行動につながるよう「人の感性アップ」側面のさらな る強化も必要であると考え、2007年12月から「安全Good マナー運動」を開始しました。具体的には、下記の3項目の スローガンを掲げ活動しています。

- ●"実践しよう明るい挨拶"
- ②"きちんと閉めようボタンとファスナー"
- ③"手摺を持とう階段昇降'

挨拶は安全の基本であるコミュニケーションの第一歩で あり、正しい服装は仕事をするうえでの緊張感につながり、

旭化成ケミカルズ (株) 環境安全部

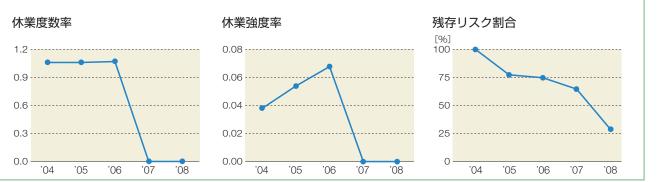
横田 清美



手摺を持つことは誰もが見えて相互指摘が可能です。この 3項目を意識し、愚直に行動することにより安全基本行動の 底上げを図るものです。

活動開始からこれらの遵守状況を定期的に評価していま すが、徐々に安全意識の向上が図られてきています。

今後も、完全ゼロ災害を目指して「危険源の抽出と設備 改善によるリスクの低減活動」と、「人の感性アップ」、「安全 Goodマナー運動 Iの3本柱での活動を推進していきたい と考えます。



快適職場形成の改善活動

旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけて います。

- 化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単 位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。
- また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的に実施し、規制値以下に維持管理しています。
- 騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施していま す。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどにて、改善を進めています。

●石綿問題への対応

石綿問題に対しては、2007年度に引き続き以下のように対応しました。

[臨時健康診断実施後のフォロー]

診断結果で、有所見のある退職者については、石綿健康 管理手帳交付など、申請のサポートを実施しました。

[工場におけるジョイントシート類の石綿代替化促進]

石綿代替化実証試験を計画通り実施しました。 なお、2009年3月までに、中皮腫で6名の方が死亡され、 3名の方が加療中です。

健康

2008年度の主な目標

- 健康診断要管理者の低減
- メンタル疾患長期休業者の低減



2008年度の結果

- 健康診断要管理者の大きな変化は見られませんでした。
- メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みました が、休業者の低減には至りませんでした。

旭化成グループでは、体および心の健康診断を実施し、メンタル疾患者の低減活動や要管理者の低減活動により、 社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。

健康診断要管理者割合の低減

2008年度の健康診断要管理者の割合は、昨年とほぼ同 じで大きな変化はありませんでした。

要管理者の低減活動のために専門の栄養士により食事 指導を受けるパーソナル食事栄養管理システム「げんき!食 卓しの活用や、各地区において健康管理スタッフによる運動 指導や健康指導を進めてきました。

さらに、2008年度から「高齢者の医療の確保に関する法

律」に基づき旭化成健康保険組合が特定保健指導を始めま

特定保健指導のプログラムは、2008年度には延岡地区・ 水島地区の一部、大分地区・鈴鹿地区、旭化成建材の4工場 において実施し、2009年度からは東京地区の一部をはじめ 実施地区を順次拡大しつつ、各地区、事業所で段階的に取り 組みます。

特定保健指導プログラム「げんき!家族応援団」

従来の食事指導「げんき!食卓|を活用し、特定保健指導の対象となった方に約6ヵ月にわ たり、日本栄養士会監修の教材や資料を使い、面談や電話、メール等で生活習慣の改善を支 援するメタボリックシンドローム予防プログラム(げんき!家族応援団)を提供しています。



一昨年よりトライアルを開始していま すが、工夫を凝らしたツールや管理栄養 士による個別面談など、参加してよかった との声を数多くいただいています。



旭化成ライフサポート(株) 古本 雅紀

げんき!家族応援団

メンタルヘルスケアの推進

●メンタルヘルス4つのケアの充実による メンタル疾患者の低減

当社グループの「メンタルヘルスケア·ガイドライン」に基 づいて、メンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の 改善に取り組んでいます。メンタルヘルス4つのケアは右記 (P44)の通りです。

1993年度から実施している「心の健康診断(JMI)」(財 団法人社会生産性本部メンタルヘルス研究所が開発)は、 2001年度から「セルフケア」のために全部場、全社員に実施 し、3巡目を実施中です。このJMIの結果の職場分析「職場 の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげて います。

また、旭化成グループでは、メンタル疾患およびそれ以外 の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるよ うに「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの 制度を利用した人のほとんどが職場復帰を果たすことがで きました。各地区・事業所では旭化成健康保険組合の支援を 受け、職場改善の活動が活発になされています。

メンタルヘルス4つのケア

1. セルフケア

社員自らがストレスを予防し軽減する。

2. ラインによるケア

部下と日常的に接する管理監督者が行うケア。 社員からの相談対応や職場環境の改善など。

3. 産業保健スタッフなどによるケア

部場の産業保健スタッフが行うケア。 専門的立場から社員および管理監督者からの相談 対応や関係する部場の心の健康づくりの活動を支 援することなど。

4. 専門機関によるケア

メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア。

旭化成ケミカルズ 川崎製造所のメンタルヘルス活動

川崎製造所においては、旭化成クループの「メンタルへ ルスケア·ガイドライン」および厚生労働省指針に従い、 4つのケアを中心に活動を進めてきました。

2006年度下期からは、製造所長を推進委員長とした「メ ンタルヘルス推進委員会」を発足し、さらに2007年度か らは、旭化成グループ「メンタルヘルス活動支援事業」に 登録し旭化成環境安全部、健康保険組合の支援を受け、活 動を継続しています。2008年7月にはコミュニケーション ルームを新設しました。

こうした活動により、下表のように2008年度のJMIアド バイス率(%)は2005年度に比べ低下しました。

旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 産業医

安齋 智美



カウンセラーの木村先生: 新設したコミュニケーション ルームにて

2009年度は、カウンセリング、メンタルヘルス研修会 (管理職研修、新入社員研修)、情宣活動に尽力し、ゆとり ある職場環境の形成に寄与すべく活動を進めていきます。

川崎製造所の活動とJMIアドバイス率

年度	活動	JMIアドバー (産業人平均!		
2002	心の健康診断(JMI)	2002年度	8.0%	
2005	職場のメンタルヘルス基礎研修(コーチング等)	1		
	心の健康診断(JMI)	2005年度	8.9%	
2006	メンタルヘルス推進委員会 発足	1		
2007	メンタルヘルス活動支援事業登録 1回目	1		
2008	メンタルヘルス活動支援事業登録 2回目	1		
	心の健康診断(JMI)	2008年度	6.4%	>
2009	メンタルヘルス活動支援事業登録 3回目	1		

* JMIアドバイス率:

JMIの回答者の中で病気のリスクが高い人に対して専 門家と相談するように促すアドバイスをした比率

製品安全

2008年度の主な目標

● 製品安全事故ゼロの継続



2008年度の結果

● 製品安全事故は、発生しませんでした。

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および 品質向上に努めています。

製品安全事故の撲滅

●お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

旭化成グループが提供している製品は、原材料から消費 者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品 が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する 製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する

●製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止する ために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライ ン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の 使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定 しています。

ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリス クアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中

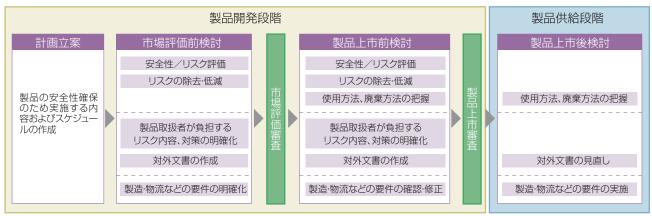
製品を提供することが、当社グループの使命であると考えて います。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の 問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底 し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

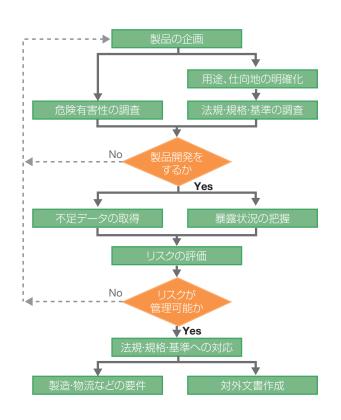
心に据えています。

各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の 製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、 製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全 性を確保するための手順は右記に示すように決められてい ます。

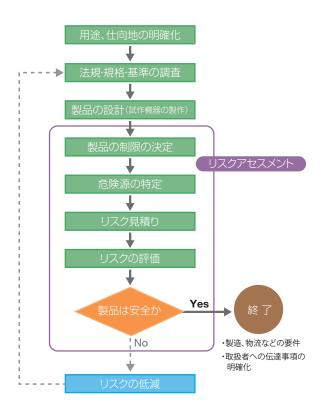
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



機器製品の安全性確保の手順



製品安全活動結果

2008年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」 に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。今後も、 「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育 の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続し ていきます。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関 する世界調和システム(GHS**1)の国連勧告を受け、世界 に先駆けて日本でGHSの導入が図られました。それに対応 するため、GHSの社内教育を実施するとともに、製品安全 データシート(MSDS^{*2})をGHSに合った内容に改訂し、化 学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安 全情報の提供に努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害 性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生す る可能性があります。そのため、安全に使用·取り扱いいただ くため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品 の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい 情報の提供に努めていきます。

GHSは、Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこ

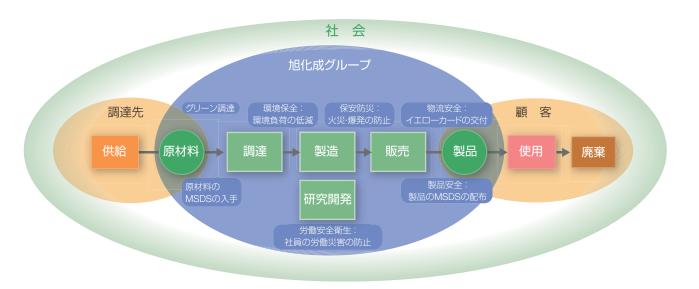
%2 MSDS

"Material Safety Data Sheets"の略です。

化学物質の管理

旭化成グループの取り組み

旭化成グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、次の図のように化 学物質の管理を実施しています。



●原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

●製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への 排出を抑制しています(「環境保全」の項参照)。また、化学物 質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止(「保安防災」の 項参照)し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めてい ます。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。 2008年度は、中央労働災害防止協会の考え方に沿った化学物質リスクアセスメントの教育を実施しました。



リスクアセスメントの講義風景

●使用·廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質(または化学製品)の安全性情報を、製品安全データシート(MSDS)、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報を イエローカードにより提供しています。

●製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発 段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、 化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めてい ます。

「非ホスゲン法ポリカーボネートの製造技術」は、グリーン・ サスティナブル・ケミストリー賞など環境保全に貢献する技 術として多数の賞を受けています。

●社員への教育事例

当社グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法や労働安全衛生法で定められている内容について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制をつくっています。

国際的な動向への対応

旭化成グループは、以下のような国際的な動向を踏まえて化学物質管理活動を推進しています。

化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

し子物貝官珪で取り	合く国际的の工女割内	
関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用 など
経済協力開発機構 (OECD)	多数の既存化学物質の 安全性点検	●一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各国や 産業界が分担して収集
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	● 化学物質管理規則(REACH規則**1)の施行● 製品に含まれる化学物質の規制(RoHS指令など)の施行

●RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会(ICCA)では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。

当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

●高生産量化学物質(HPV)などへの対応

ICCAのHPVイニシアティブ**2に、当社グループは1999年より参加しています。10物質について活動を行っていますが、既に5物質についてOECDでの評価が完了しています。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら取り組みを進めています。

一方、当社グループは、Japanチャレンジプログラム*3にも参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会のICCA-LRI*4活動に参画し、科学タスクフォースや専門領域での委員会活動を行っています。

■GHSへの対応

GHSについては、すべての化学製品をGHSに基づき危険有害性を分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

●REACH規則への対応

REACH規則については、該当物質の予備登録を行いました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、毎月一回、関係組織を集め対応推進会議を行っています。

これからも本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則への遵守を徹底していきます。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、JAMPの活動に参加し、システム構築に積極的に取り組んでいます。

※1 REACH規則

欧州連合(EU)が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律です。

※2 ICCA HPVイニシアティブ(高生産量化学物質安全性点検プログラム)

高生産量化学物質安全性点検プログラムは、OECD(経済協力開発機構)の進めてきたこのプログラムを、ICCAが産業界の立場で協力、推進するもので、 約1,000物質(日、米、欧3地域で1,000t以上の生産物質)を評価することを目標に取り組んでいます。

※3 Japanチャレンジプログラム

Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。

※4 ICCA-LRI(Long-range Research Initiative:長期自主研究)

ICCA-LRI は、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「内分泌かく乱作用」「神経毒性」「化学発がん」「過敏症」の4分野での研究を推進しています。

環境·安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。 2008年度の環境・安全関連設備投資の割合を円グラフに示しました。

環境・安全関連設備投資



環境保全関連設備投資(2008年度)



安全関連設備投資(2008年度)



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

ケミカル、繊維、エレクトロニクスのセグメントに関する2008年度の環境保全コストと物量効果を示します。

環境会計の一覧表

セグメント	・コスト分類		主な取り組み	投資額 (百万円)	費用額(百万円)	効果 (2007→2008年度の削減効果)
ケミカル	1	事業エリア内コスト		2,489	4,289	
	 	公害防止コスト	排水処理、排ガス対策、地下水浄化対策	2,207	2,931	●有害大気汚染物質の排出量の削減
	 	地球環境保全コスト	熱回収などの省エネ対策、温室効果ガスの大気排出量の削減対策	134	299	46.9 ▶ 41.0 t/y
		資源循環コスト	廃棄物処理対策、廃棄物のリサイクル	148	1,059	1
	2	上·下流コスト	グリーン調達、コンテナ回収	4	40	- - - 産業廃棄物の最終処分量
	6	管理活動コスト	工場美化、排ガス・排水測定、環境安全教育	13	533	5.8 ▶ 4.3 t/y
	4	研究開発コスト	環境配慮製品の開発、CO2を原料とする化学製品の開発	649	3,483	
	6	社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーション、エコ·クリーンアップ運動	0	5	」 ・PRTR法対象物質の排出量の削減
	6	環境損傷コスト	公健法負担金、地下水浄化	1	99	329 ▶ 263 t/y
	<u></u>	ì計		3,156	8,449	
繊維	1	事業エリア内コスト	 	441	2,430	
		公害防止コスト	工場排水緊急ピット設置、化学物質排出防止対策	379	1,131	
		地球環境保全コスト	廃熱回収など省エネ対策	50	167	,
	 	資源循環コスト	原材料リサイクル、有価物化リサイクルなど	11	1,131	
	2	上·下流コスト	グリーン購入、包装材·紙管の回収など	0	41	●産業廃棄物の再資源化率 99.6 ▶ 99.7 %(対発生量)
	3	管理活動コスト	工場緑化、社員教育、ISO審査など	4	75	OO.O OO.1 /0(/\frac{1}{3}) /
	4 研究開発コスト		省資源化、リサイクル技術開発など	0	31	1
	6	社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	7	
	6	環境損傷コスト	_	0	0	1
	· e	計		445	2,585	
エレクトロニクス	1	事業エリア内コスト		109	303	1
	1	公害防止コスト	臭気対策の脱臭装置、排気·排水処理環境設備など	84	92	
		地球環境保全コスト	蒸気配管断熱更新や省エネ装置導入など	12	9	1
	l I	資源循環コスト	産業廃棄物処理や設備更新による電力削減活動など	13	202	
	2	上·下流コスト	容器包装等の環境負荷低減(通い箱、リサイクル)など	0	109	 ●産業廃棄物の最終埋立処分量
	3	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用・管理など	9	93	17 ▶ 1 t/y
	4	研究開発コスト	環境負荷低減製品の開発など	0	20)
	6	社会活動コスト	クリーン·美化活動など	0	1	,
	6	環境損傷コスト	_	0	0	
	· 合	計		118	526	

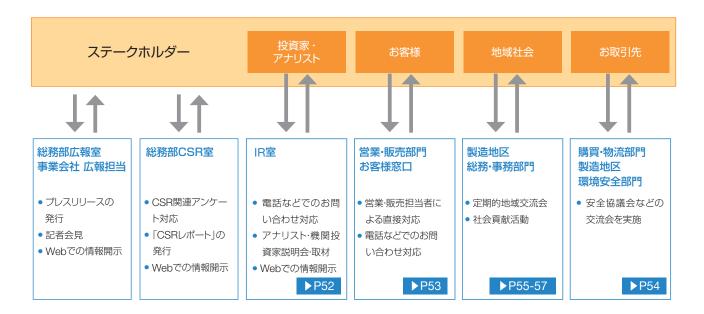
* 四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。



公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行うことにより、世界中の人々との友好 関係を強化します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、ステークホルダーとのコミュニ ケーションを円滑に行うため、株主・投資家の皆様との窓口 としてIR室および機関株式室を、報道機関への窓口として 広報室を、それぞれ持株会社に設置しています。また、製造 地区においては、各地区の総務・事務部門が、工場周辺の 地域の皆様とのコミュニケーションを行っています。



「情報開示に関する基本方針」の制定

当社は、企業価値拡大のための効果的・戦略的広報活動 の推進のため、経営戦略担当役員を委員長とする情報開 示委員会を2008年7月に設置し、同月「情報開示に関する 基本方針 |を制定しました。

URL http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/disclosure.html

Topics

中国語社内報「旭化成凤」創刊

当社グループは、2008年 4月に中国語社内報「旭化成 凤」を創刊しました。

中国で働く当社グループ の社員に、自社の動向を知っ ていただくのを目的として、 年4回発行する予定です。



「旭化成凤」

日本IR協議会主催 「2008年度IR優良企業賞」を受賞

当社は、情報開示が充 実していることやリスク 対応も迅速であること、 経営層が双方向の対話 に努めていることなどが 高く評価され、「IR優良 企業賞」を受賞しました。 2004年度に続き、2度 目の受賞となりました。



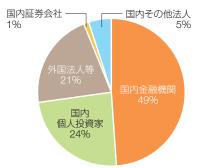
株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、タイムリーかつ、公正な情報開示に努めます。

株主の構成

当社の総株主数は約13万人で、所有者別持株比率は国 内金融機関が約49%、国内個人投資家が約24%、外国法 人等が約21%となっています(2009年3月31日現在)。

所有者別持株比率(2009年3月31日時点)



2008年度は、機関投資家・アナリスト向けに、 のべ376回の個別説明を実施

当社IR室** では、国内において、四半期ごとの決算説明 会や年1回の経営説明会を含め、269回の個別説明を実施 し、海外では、2回の説明会を含め107回の個別説明を実 施しました。また、海外活動の中には、投資家層の裾野拡大 を目的とした、証券会社主催の国内外の機関投資家を集め たカンファレンスへの参加も含まれています。

以上を合計すると、376回の個別説明を実施し、のべ 1.466名**2の機関投資家、アナリストの皆様に直接情報提 供をさせていただいたことになります。

アナリストの個別取材(右:藤田IR室長)

個人投資家向け企業説明会に参加

当社IR室では、個人投資家の皆様に旭化成グループを よりよくご理解いただくために、社長による個人投資家向 け説明会を2008年7月に大阪にて開催し、約560名の個 人投資家の皆様にご参加いただくなど、合計で2,188名の 個人投資家の皆様に、当社の経営や事業についての説明 を行いました。



個人投資家向け説明会

- ※1 IRとは、"Investor Relations"の頭文字をとったもので、投資家向けの広報活動のこと。
- ※2 2008年8月27日に開催された第117期株主総会出席者を除く。

お客様とのコミュニケーション

お客様の二一ズを満たし、喜んで使っていただける製品・サービスを提供することが、社会に貢献していくことにつながると考えています。

お客様とのコミュニケーション体制

サランラップ、コンタクトレンズ、医療用医薬品などについては、相談窓口を設置し、製品を実際にご利用いただくお客様のお問い合わせ、ご指摘等の対応をさせていただいています。「へーベルハウス」については、各支店のホームサービス課が施主様の対応をさせていただいています。

一方、樹脂などの化学製品、電子部品・材料などの中間材料、部品については、各製品の営業部門がお客様の声を研究開発部門と共有し、既存製品の改善、新製品の開発に努めています。

最終製品



お問い合わせ窓口 ホームサービス課(住宅)

サランラップ、医療用医薬品、 コンタクトレンズ、 ヘーベルハウス

旭化成のつくる 最終製品

お客様

お客様組立、加工メーカー商社

対応 対応

お問い合わせ、ご指摘、ご提案

お問い合わせ、ご指摘、ご提案

対 応

旭化成のつくる 原材料・部品

中間材料・部品



営業・技術部門

繊維、化学品、樹脂、電子材料 部品などの中間材料・部品

oice

見える喜びを大切にしたい!

旭化成アイミー(株)は、医薬・医療事業のなかで「眼科」領域を担当し、コンタクトレンズとケア用品の製造販売を通して人々のくらしに貢献しています。





旭化成アイミー(株) お客様相談窓口 山本 礼子 お問い合わせをいただくお電話やメールなどは、接客による 応対と違い、お客様の表情や状況がわからないまま、コミュニケーションをとらなくてはなりません。ご質問やご相談内容を正確に把握し、できるだけわかりやすい回答をしなくてはならない分、とても難しく感じています。

当社のコンタクトレンズやケア用品を、安全に快適に使用していただき、『見える喜びを感じながら、いかに長くご愛用いただけるか』をモットーに、どうすれば好感を持たれる応対ができるか、毎日が新しい発見と勉強の積み重ねです。一人でも多くの方に旭化成アイミーのファンになっていただけるよう、日々お問い合わせをお待ちしております。

お取引先とのコミュニケーション

法令遵守、地球環境、人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

購買調達方針

旭化成グループの購買部門は、透明性を高め、公正さを 重視し行動します。また、常に情報収集に努め、戦略的視点 を持ち、グローバルな見地からより良い製品やサービスを 求め購買活動を行っていきます。さらにこれに加え、CSR の見地で、お取引先との具体的な取引に関しては、特に以下の項目を重視し、調達を行っていきたいと考えています。

お取引きにおける重視項目

- 1. 経営状態が健全で、継続的な取引が可能
- 2. 法令および社内外規範・倫理規範の遵守
- 3. 経営理念・経営方針が明確であること
- 4. 安全に対する体制整備
- 5. 環境問題への配慮
- 6. 人権問題への配慮
- 7. 労働環境への配慮

- 8. 市場競争力のある価格提供
- 9. 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること
- 10. 納期の厳守
- 11. 積極的な情報開示
- 12. リスク対策の実施
- 13. 人材育成
- 14. 積極的な社会貢献

当社グループのCSR活動へのご理解とご支援を

当社グループは、2005年にお取引先7,500社に「購買調達方針」を公表し、以降毎年「CSRに関わるお取引先の実態調査アンケート」を実施してまいりました。さらに、ご理解を深めていただくため、お取引先を訪問しご説明し、また関連する資料を送付させていただきました。

今後も、お取引先のご理解とご支援をいただくことを目的として活動致しますが、 昨今の状況も踏まえ、その方法について検討を進めてまいります。

> 旭化成(株) 購買物流統括部長 瑠璃垣 潔



生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に、「安全協議会」などを設置し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



延岡・日向地区安全協議会の模様(宮崎県延岡市)

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化・慣習を十分に理解し、地域社会の発展に貢献することを目指します。

生産拠点周辺のステークホルダーの皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区 では、自治会を通じた地域の住民の 皆様との対話や、体育館・グラウンド などの施設開放、イベントなどを通 じた交流・対話を行っています。



自治会との交流会の模様 (神奈川県川崎市)

延岡地区(宮崎県)では、当社グループ と地域とは運命共同体であるという信念 のもと「地域との共生」を目指したさまざ まな活動に取り組んでいます。

当社グループの実態や考え方を理解し ていただくとともに、ご意見をお聞ききす る「コミュニケーション推進の場」として地 域や行政関係の方々を対象とした事業報 告会や各種懇談会、工場見学会等を実施 しています。また、地域に対して従業員や 会社が参画・寄与する活動として次世代育 成を目的とした講師派遣事業や食育活動、

地域の防災活動を下支えする災害時ボラ ンティアクラブの組織化と具体的活動、森 林環境保護を目的とした「あさひの森」植 林活動など、多面的な活動を実施していま



加化成 (株) 延岡支社 総務部長 上荷田 洋

工場見学の受け入れ

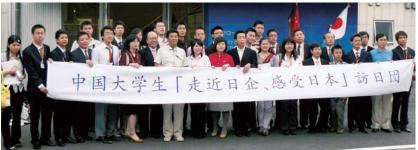
当社グループでは、事業活動および環境安全への取り 組みについて理解していただくために、延岡地区、水島地 区などで工場見学を受け入れています。

小学生を対象とした "早起き工場見学と朝食会" (宮崎県延岡市)





水島製造所を見学する中学生の皆さん



水処理膜工場を見学いただいた中国人大学生の日本視察団の皆さん(静岡県富士市)

地域における美化・植林活動の実施

当社グループの主要 生産地区では、工場周 辺の清掃、除草、美化活 動を行い、緑化・植林に も取り組んでいます。



工場周辺地域を清掃する社員(滋賀県守山市)



森林保護活動「あさひの森」の第3回植樹祭(宮崎県延岡市)

社会貢献

旭化成グループは、「社会貢献活動方針」のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、「次世代育成」 「文化:スポーツ振興」などの分野における社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

社会貢献活動方針

統一コンセプト

夢づくり・人づくり"

教育·次世代育成

- 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割 と責任を果たします。
- ② グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動 を展開します。
- ③ 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの 自主的·自発的な活動を支援·促進します。
- ⑤ 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

教育・次世代育成への取り組み

●「出前授業」(講師派遣事業)の展開

当社グループは、小・中学生の皆さんに、科 学技術への関心と理解を深めてもらうため、 実験学習・工場見学を行っています。

旭化成の出前授業とは?

「出前授業(講師派遣事業)」活動は1999年、当社グループの主要製造地区であ る宮崎県延岡市で、延岡市教育委員会などとの連携のもと、延岡地区の技術者が地 元の中学生に自社の持つ最先端の科学技術を紹介する講座として始まりました。当 社グループでは、この「出前授業」の他地区での展開を進めています。



22校700名が参加した延岡地区の出前授業 (宮崎県延岡市)



「夢・化学-21/夏休み子ども化学実験ショー」 富士地区で開催された理科実験教室の模様 に出展(東京都江東区)



(静岡県富士市)

●企業スポーツを通しての社会貢献

当社グループの「陸上競技部」「柔道 部」は、トラック長距離走の記録会「ゴー ルデンゲームズinのべおか」の開催に協 力したり、「子ども柔道教室」を開催する など、スポーツを通じて地域貢献活動を 行っています。また、オリンピック競技大 会にはこれまでにのべ40名近い社員が 日本代表として参加し、輝かしい成績を 残しています。



旭化成陸上競技部主催の"小学生 陸上教室" (宮崎県延岡市)



北京オリンピック柔道男子66kg級で 金メダルを獲得した内柴正人 (PHOTO:フォート・キシモト)

地域文化の醸成への取り組み

旭化成グループは、地域文化の醸成をテーマとする各種の社会貢献活動を国内で行うほか、事業のグローバル化に伴い、海外での社会貢献の取り組みも進めています。

あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、当社発祥の地、宮崎県において、地域の文化振興に資するために1985年に設立されました。以来、県内において、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解醸成を目指した活動などを行っています。



ゲルハルト・オピッツ・リサイタル(夕刊デイリー新聞社提供)

●1998年から浙江省5大学へ奨学金を提供

当社は1998年から、中国浙江省5大学の日本語学科の学生と教員を対象に奨学金を提供しており、2008年度は浙江大学にて授与式が行われました。当日は学科所属の学生・教員が集まり、当社の紹介と日系企業で働くことと題して講演が行われました。



浙江大学で行われた奨学金授与式(中国浙江省)

中国・四川大地震被災者の支援

当社は2008年5月に中国四川省で発生した大地震による被災者を支援するため、義援金として(社)日本経団連を通じて1,000万円、当社中国現地法人から500万円、合計1,500万円を寄贈しました。

また、瓦礫(がれき)などに身体の一部が長時間挟まれ、その後圧迫から解放されたときに起こるクラッシュ症候群の

治療などにも使用される持続 緩徐式血液濾過器、血液回路 など3,500セット、人工腎臓 1,200本を提供しました。



持続緩徐式血液濾過器

社員の個の尊重 61 63

57 旭化成グループ CSR レポート 2009 Asahi Kasei Group CSR Report 2009 58

の推進

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有 すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、 2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動 を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一 人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目 指しています。

会社が 約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感 じ、いきいきと活躍できる場を提供し、 グループの成長と発展を目指す

社員に 求めること

- ・挑戦し、変化し続ける
- ・誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

リーダーに 求めること

- 活力ある組織をつくり、成果をあげる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

2006年3月制定



当社グループは、中期経営計画「Growth Action-2010」でも明示した通り、活 気に溢れ成長拡大する企業を目指して動き出しています。経営者はもちろん、社員 一人ひとりに至るまで、新たな発想と主体的行動で挑戦し続けることが、グループ の成長拡大を実現し、個人の達成感や成長の実感につながります。そのために、グ ループ全体で共有する価値観や行動の指針をまとめたのが人財理念です。社員 一人ひとりが、この理念を日常の仕事に落とし込み、実践を積み重ねることで、「世界 に貢献し続ける旭化成グループ」を目指していきます。

> 旭化成(株) 取締役 常務執行役員(人財·労務担当)

辻田 清

一人ひとりの能力開発・挑戦への支援

人財育成の2つの基礎と3つの柱

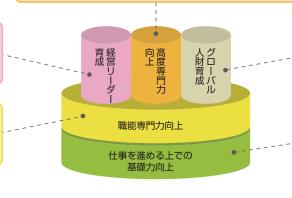
当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進め るうえでの基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、

「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財 育成」を3つの柱に掲げています。

特定の分野での突出した専門性を発揮し、その分野で 社内外でのトップクラスの評価を得られる人財を輩出

グループのさらなる成長の舵取 りをする、世界に通用する経営 リーダーを輩出

自分の仕事やその周辺の知識に ついて誰にも負けないと言い切 れるレベルの専門性の実現



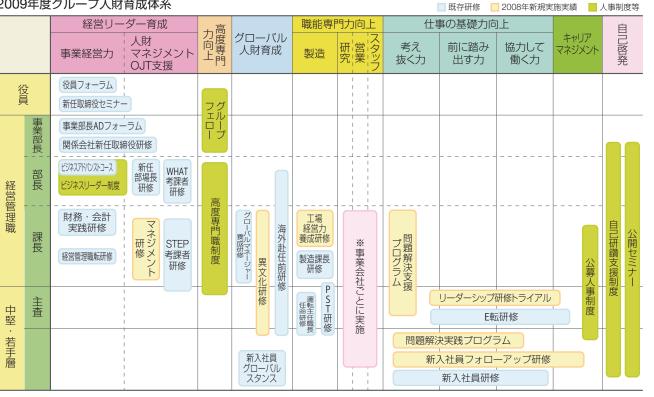
異文化や多様性を理解し、世 界に通用する知識・スキルを 身につけた人財を輩出

若い段階から仕事を進めるう えでの基礎力として"前に踏み 出す力""考え抜く力""協力して 働く力"を養成

社員の能力開発支援

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新 入社員研修、新任部場長研修などの階層別研修を実施し ています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、そ れぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員 の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

2009年度グループ人財育成体系



経営管理職の処遇制度改定

2008年10月に、経営管理職(部課長層)の処遇制度を、 従来の職階制度(職能資格制度)から役割等級制度に改定 しました。現在の役割の重要性を明確に反映した処遇を実 現するとともに、適材適所の人財配置と計画的な人財育成 を従来以上に推進することを目的としています。

●高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で 活躍することを期待し「高度専門職制度 | を実施していま す。現在、当社グループには、グループフェロー(執行役員 待遇)3名、特級専門職(部長待遇)27名、上級専門職(課長 待遇)74名、合計104名が高度専門職として任命され、活 躍しています。

●定期的に留学生として海外に社員を派遣

事業環境のグローバル化が進むなか、世界を相手にビジ ネスを進めていくことができる人財を育成するため、毎年 度定期的に社員を海外に留学生として派遣しています。

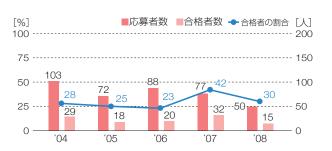
●自己研鑽を支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専 門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研 鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援 金(受講料などの補助)として支給しています。

公募人事制度による人財交流

事業会社間の人財交流および社員の主体性に基づいた 仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに 加え、2003年10月に「公募人事制度 |を導入しました。募 集は年4回あり、求人件数、応募者数、合格者数とも堅調に 推移しています。この施策を通じて、グループ内の人財交 流も活発に行われています。

公募人事の応募者・合格者(割合)の推移*



多様性の尊重

旭化成グループでは、人財·労務部を中心に、すべての社員が性別·国籍·年齢等によるいわれのない差別を受け ることなく、活き活きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用促進や定年退職者の再雇用に取 り組んでいます。

2009年度の採用実績

2009年度の新入社員として男性469名、女性130名、 計599名を新卒(高専・大卒)で採用しました。また、2008年 4月から2009年3月に正社員として、195名をキャリア(中 途)採用しました。

当社は、1996年からボーダレス採用(国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等を問わない採 用)を実施しており、毎年多彩な人財に入社いただいています。そして、皆さん、多様な価値 観を理解し許容しあえる真の国際人として育ち、いまや世界のあらゆる場面で活躍してい ます。

また、当社では、毎年学生向けにキャリア教育の一環としてインターンシップを開催したり、 採用活動の舞台を国内のみならず海外に拡げたりと、より一層多彩な人財を採用するため の工夫をしています。

URL http://www.asahi-kasei-jobs.com/top.html

人財・労務部 採用グループ長 永並 昇



女性の採用比率の向上・ 女性の配置先の拡大

当社グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性 の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進していま す。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2009年6月 に252名に増加しました。また、女性の配置先についても、 さまざまな職域に拡大しました。

女性の管理職・職責者の推移※2



セクシュアルハラスメント防止への取り組み

旭化成グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関 する方針を「企業倫理に関する方針·行動基準」に定めると ともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁 止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定 期的に実施し徹底を図っています。

グループ共通の相談窓口として人財·労務部内にEO推進室

を設け、さらに、各事業会社・各地区・組合各支部にも相談窓口 を開設し、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こういった相談への対応や研修は常勤の社員のみなら ず、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、 グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組 んでいます。

1.85

'07/6

■ 雇用率の実績 → 法定雇用率

'08/6

'09/6

障がい者雇用率の推移

'05/6

障がい者雇用の促進

当社グループの2009年6月1日時点の障がい者雇用 率は1.91%(422名)で、1994年度以降毎年、法定雇用率 (1998年から1.8%)を上回っています。当社グループは、 障がい者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリ ティ を 1985年に設立しました。ホームページの制作など の情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具など の事業活動を行っています。

旭化成アビリティ社員2名が アビリンピック全国大会で金賞受賞

2008年10月に千葉·幕張メッセで開催された第30回全 国障害者技能競技大会(アビリンピック:千葉県など共催)に おいて、(株)旭化成アビリティから5人の選手が出場し、水 島営業所に所属する金藤竜一がパソコン組立競技で、橋野 友絵がDTP競技で、それぞれ金賞を受賞しました。

パソコン組立競技で金賞を受賞した金藤選手(一番左). DTP競技で金賞を受賞した橋野選手(手前)

'06/6

再雇用制度

能力とやる気のある社員が、定年後も活き活きと働き、 本人のやりがいと事業への貢献が両立できる環境づくりの ため、「60歳以降の再雇用制度」を導入しています。

- ※1 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008 年度は、旭化成メディカルを含みます。
- ※2 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する 社員の実績値。2008年および2009年は旭化成メディカルを含み、2009年は旭化成イーマテリアルズを含みます。
- ※3 同実績値は、各年度の6月1日時点のものです。2009年6月1日の算定基礎人員は、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成クラレ メディカル、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成イーマテリアルズ、旭化成アミダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マ イクロシステム、旭化成アビリティの14社の22、109名です。なお、2009年6月1日の障がい者雇用数422名のうち、旭化成アビリティの障がい者数は240名で

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方の見直し(長時間労働の防止・年次有給休暇取得促進)

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点か ら、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕 事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現する ことを目指しています。

2008年度はこれを促進するための施策として、従来の 施策に加え、労働時間の適正化に関するホームページを社 内Webに開設し、意識喚起を行いました。

仕事と家庭の両立支援

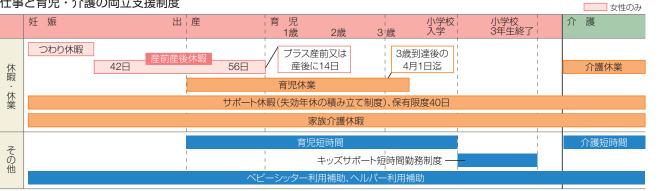
当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のため に、さまざまな制度·施策を準備し、社員各人がそれぞれの 状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートして います。特に育児支援のための制度は、次世代育成支援対 策推進法における行動計画の実行を通じて、制度周知やス ムーズな運用のための環境整備を行いました。





支援に積極的な企業として 2007年6月、次世代認定マー ク「くるみん」を取得※

仕事と育児・介護の両立支援制度



育児休業制度の取得状況

2008年度の育児休業制度の利用者は395人で、その うち236人が男性、159人が女性でした。なお子どもが生 まれた男性の40%が育児休業を取得しています。当社グ ループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後 の4月1日まで取得可能です。



Voice



* 2007年10月~11月に5日間(第1子) 2008年9~12月に3ヵ月間(第2子)の育児休業を取得

上の子と年子で、お互いの実家から自宅が離れた場所ということもあり、育児休業を いただきました。出産後にNICU入院という予想外の事態で不安になっている妻に寄り 添うことができたので、本当に今回の休暇に感謝しています。子どもも無事に退院、妻 の負担も軽減、子どもたちの世話もでき、貴重な時間を過ごせました。ミルクの世話は ほとんど私がやったので、妻はとても助かったようです。

また、職場の皆様には休暇中の仕事を分担していただき、大変ありがたく思っていま す。この場をお借りして、お礼申し上げます。

> 旭化成イーマテリアルズ(株) ハイポア技術開発部



育児のための短時間 勤務制度の取得状況

旭化成グループは、子どもが小学校就学まで短縮勤務 が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、 キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子 どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。 フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの 併用などにより同制度を利用しやすいように配慮していま す。

介護休業制度の取得状況

2008年度の介護休業制度の利用者は6人でした。当社 グループでは、家族を介護することを理由とする場合、約1 年間休業を取得することができます。さらに、同じ理由に対 して、通算93日を限度に再度休業をすることが可能です。

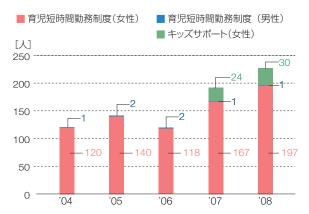
東京本社などで、職場見学会を開催

第3回「オープン・オフィス・デイ」を2008年8月、東京本社 にて開催しました。これは、社員の子どもを対象にした、体 験学習と職場見学の会で、当社グループの"教育・次世代育 成"をテーマとした活動の一つです。

当日は102組279名の親子が、ふだん訪れることのない お父さん・お母さんの職場を見学しました。また、体験学習 コーナーでは、趣向を凝らした実験・体験が行われ、会場の あちこちで、子どもたちの驚きの声や歓声が響きました。

育児短時間勤務制度

キッズサポート短時間勤務制度の取得の推移*





オープン・オフィス・デイの様子

旭化成労働組合と定期的に協議しています

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場をもち、意思の疎通を図ってい ます。2008年8月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催されました。また、各事業会社でも、事業会社別労使 懇談会を定期的に開催しています。

- ※1 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツについては 2007年6月、認定を受けました。また、旭化成イーマテリアルズについては、2009年4月に旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成エレクトロニクスの認定を承 継しました。
- ※2 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008 年度は、旭化成メディカルを含みます。

Topics

ワーク・ライフ・バランス推進会議主催 「ワーク・ライフ・バランス大賞・優秀賞」を受賞



第2回ワーク・ライフ・バランス大賞 表彰式

旭化成グループは2008年11月、(財)日本生産性本部の「次世代のための民間運動~ワーク・ライフ・バランス推進会議~」が主催する「第2回ワーク・ライフ・バランス大賞」にて、男性の育児休業取得促進などが評価され、優秀賞(組織活動部門)を受賞しました(応募総数411件)。

なお、同推進会議が提唱している「ワーク・ライフ・バランス週間(11/23~29)」の中心行事である「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」にて、授賞式が開催されました。

日本政策投資銀行の環境格付融資制度で 最高ランクの格付を取得し特別表彰を受ける



当社は、(株)日本政策投資銀行が実施する融資制度 「環境配慮型経営促進事業」環境スクリーニング(格付システム)で、最高ランクの評価と併せ格付評点が傑出 して高い企業が該当する「特別表彰」を受け、2008年 12月に同制度に基づく融資を受けました。

環境格付融資制度とは、日本政策投資銀行が独自に開発した格付システムにより、その評価レベルに応じて優遇金利を設定する世界初の「環境格付融資」であり、優良な環境経営に対して融資される制度です。



日本政策投資銀行の古宮 企業金融第1部長と、 当社の峪 経理・財務部長

東西石油化学が大韓民国知識経済部長官賞を受賞



表彰式の様子

東西石油化学(株)の生産2チーム長が2009年1月、「大韓民国知識経済部長官賞」を受賞しました。同社は、繊維や樹脂などの原料となるアクリロニトリルなどを、韓国ウルサンで生産している、旭化成のグループ会社です。

本表彰は韓国の石油化学産業従事者 で、石油化学産業発展に寄与した実務者に 毎年与えられる賞です。このたびの表彰名 は「石油化学産業発展有功者」で、生産性 革新並びに費用節減に対する功労が認め られました。

第三者からの評価・表彰

表彰·認証名	<u> </u>	表彰·認定実施団体	内容	受賞会社*
第56回 · 2007年度朝日広告賞	, ;朝日広告賞			, : 旭化成
第75回毎日広告デザイン大賞	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -			· · 旭化成
ASP·SaaS·ICTアウトソー		ASP·SaaSインダストリ・	セキュリティ、	旭化成ネットワークス(株)
シングアワード	(IDC部門)	コンソーシアム	環境対応など21項目で	
			データセンターを審査	
第32回安全努力賞	1	(社)日本化学工業協会・	安全活動の模範事業所	日本エラストマー(株)
		日本レスポンシブルケア	1 1 1	1 1 1
		協議会(JRCC)	1 1 1	1 1 1
平成20年度全国発明表彰	発明賞	(社)発明協会	直メタ法MMA後段反応	旭化成ケミカルズ
			触媒の発明	! ! !
第21回読者が選ぶ東京新聞	暮らしのテクノ	東京新聞	新企業広告	旭化成
広告賞	ロジー部門賞	1		
第61回広告電通賞	新聞広告電通賞	(株)電通	新企業広告	旭化成
第24回読売広告大賞	¦ 銀賞	読売新聞社	新企業広告	旭化成
高齢・障害者雇用支援機構		(独)高齢·障害者雇用	職業的社会的自立	(株)旭化成アビリティ
理事長表彰		支援機構		富士営業所
技術賞		日本イオン交換学会	超純粋用イオン吸着膜・	旭化成ケミカルズ
	1	1 1 1	モジュールの開発と工業化	
第28回新聞広告賞	広告主企画部門	(社)日本新聞協会広告	新企業広告	旭化成
	優秀賞	委員会	1 1 1	1
2008TPM賞	TPM優秀賞	(社)日本プラント	継続的な生産システムの効	旭化成ケミカルズ
	カテゴリーA	メンテナンス協会	率化、災害などの未然防止	川崎製造所、水島製造所
	PM優秀商品賞	(社)日本プラント	高圧電動機の余寿命診断	旭化成EICソリューションズ(株
	(実効賞)	メンテナンス協会	i !	i !
高圧ガス保安経済産業大臣表彰	1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの製造における	日本エラストマー(株)
	1	1 1	優れた保安上の措置	大分工場
2008年度IR優良企業賞	1	日本IR協議会	充実した情報開示	旭化成
2008日本産業広告賞	シリーズ第1部	日刊工業新聞社	新企業広告	旭化成
	第2席		1	1
第48回消費者のためになった	T V 広告16秒以		新企業広告	旭化成
広告コンクール	上ブロック銅賞	ズ協会	1	1
ワーク・ライフ・バランス大賞	優秀賞	(財)日本生産性本部	男性の育児休業推進など	旭化成
		ワーク・ライフ・バランス	1 1 1	1 1 1
	 	推進会議	1 1 1	I I I
第57回日経広告賞	環境広告賞・	日本経済新聞社	新企業広告	旭化成
	環境大臣賞	1		1
	IR広告賞	日本経済新聞社	決算公告	旭化成
	部門賞	日本経済新聞社	新企業広告	旭化成
環境格付融資制度(最高ランク)	特別表彰	(株)日本政策投資銀行	地球環境に優しい企業	旭化成
大韓民国知識経済部長官賞		大韓民国知識経済部	生産性革新並びに費用節減に対する功労	東西石油化学(株)
第38回フジサンケイグループ	メディア部門	フジサンケイグループ	新企業広告	旭化成
広告大賞	新聞優秀賞	1 1 1	1 1 1	
第57回化学技術賞	1	日本化学会	直接エステル化法による	旭化成ケミカルズ
	1	1 1 1	メタクリル酸メチルエステ	
	1	1	ル(MMA)製造用触媒技	
	1	Į.	術、及びプロセス開発	!

^{*} 記載している会社の一部の組織、または所属する社員が受賞している場合を含みます。



「旭化成グループ CSRレポート 2009」

第三者検証 意見書

2009年7月28日

旭化成株式会社 代表取締役社長 蛭田 史郎 殿 日本レスポンシブル・ケア協議会 検証評議会議長

レスポンシブル・ケア検証センター長

■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2009」(以後、 報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を 表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確 性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問する こと、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正 確性、及び記載情報の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を、各業 務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- ・パフォーマンス指標の算出・集計は、本社及び旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場において、合理的な方法を採用してい ます。今年度から適用したイントラネットによる「環境パフォーマンスデータ収集システム」は誤入力、誤計算を チェックする機能を備えており、優れた全社データ収集システムであると評価します。今後、システムを微修正し、 更に使い易いものにすることが望まれます。
- ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- ・報告書に記載された情報は、提示された証拠資料及び現地で確認した物件と整合性があることを確認しました。 原案段階では表現の適切性に関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修 正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- ・環境保護、化学物質管理、保安防災、労働災害防止等の活動はPDCAサイクルがきちんと回っています。
- ・従業員の福利厚生制度の充実、投資家との活発な情報交換、地域社会との様々な交流活動が優れています。
- ・鈴鹿事業場では、工場外周の植樹、市道花壇のボランティア活動による定期的な植え替え、災害時の地域住民へ の飲料水供給装置の設置等、地域との交流や貢献に積極的に取り組んでいます。また、従業員のメンタルヘルス活 動で成果をあげています。
- 4) 報告書の特徴について
- ・ライフサイクルにわたって見た場合の二酸化炭素(CO₂)削減効果の大きな製品の紹介が 2009 年度報告書の特徴 です。また、マイナス情報の掲載、わかりやすさ、読みやすさに配慮した編集が優れています。

旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています

人	権	原則 1.企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 原則 2.人権侵害に加担しない。
労	働	原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環	境	原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗	防止	原則 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	49,799	43,162	33,968	33,796	31,578	22,535	22,703
売上高(百万円)	1,195,393	1,193,615	1,253,534	1,377,697	1,498,620	1,623,791	1,696,789	1,553,108
環境効率(円/EIP)	23.6	24.0	29.0	40.6	44.3	51.4	75.3	68.4

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要(住宅事業を除く)

- (て	+)
(.	Т	しノ

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカル	158.6	27.3	9.4	0.0	121.8	105.5	10.9	4.2
住宅	5.2	0.0	0.0	0.0	5.2	5.2	0.0	0.0
医薬·医療	7.5	0.0	0.6	0.0	6.9	6.4	0.4	0.1
繊維	34.7	5.3	0.0	0.0	29.3	29.0	0.0	0.3
エレクトロニクス	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	3.7	2.0	0.0
建材	39.6	0.3	0.0	0.0	39.3	35.9	1.7	1.6
サービス・エンジニアリング等	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
2008年度の合計	251.9	33.0	10.0	0.0	209.0	186.4	15.2	6.2
2007年度の合計	315.6	41.5	79.0	0.0	195.1	170.5	16.8	7.8
2006年度の合計	293.5	61.7	67.0	0.0	164.8	135.3	16.4	13.1
2005年度の合計	301.4	63.2	80.2	0.0	158.0	122.5	19.1	16.3
2004年度の合計	355.4	87.9	107.7	0.0	159.7	124.1	18.2	17.4
2003年度の合計	424.1	126.3	120.6	0.1	177.1	135.9	17.4	23.8
2002年度の合計	395.4	53.6	182.9	0.1	158.8	114.7	18.3	25.9
2001年度の合計	362.9	44.0	183.3	0.1	135.5	98.6	11.4	25.4
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

- * 住宅事業などの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。
- * 肥料工場のデータは、譲渡により2007年度から含まれません。(他のデータにおいても同様)
- * 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率(住宅事業の建築現場を除く)

種類	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	汚 泥	がれき類	その他	合 計
最終処分量(千t)	3.1	1.7	0.9	0.2	0.2	6.2
比 率 (%)	50	28	14	4	4	100

住宅事業における産業廃棄物の最終処分量推移

(千t)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
新築工事	16.6	8.7	7.1	6.1	5.8	4.9	5.2	3.1	1.6
解体工事	39.1	19.7	15.0	19.6	17.9	15.0	16.6	13.5	12.7
合 計	55.7	28.4	22.1	25.7	23.6	19.9	21.8	16.6	14.4

旭化成建材の「ヘーベル」の広域再生利用量

(t)

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
広域再生利用量	535	630	749	796	388	429	422	621
セメント原料	3,859	4,348	4,183	4,925	5,789	6,940	6,705	5,845
路盤材	0	0	0	0	78	117	55	114
合 計	4,394	4,977	4,932	5,721	6,255	7,487	7,182	6,600

PRTR法対象物質の排出量·移動量の推移

(t)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
大気排出量	4,724	2,273	1,594	1,457	968	566	381	324	269
水域排出量	170	168	117	133	92	87	70	54	66
土壌排出量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,894	2,441	1,711	1,589	1,060	653	451	378	335
移動量	2,134	1,986	2,685	3,550	4,384	4,211	4,487	4,561	3,710

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2008年度実績)

(+)

	13水100尺 V	7が山里のより 夕到里 一見(2000年及天根)				(t)
セグメント	主地区名	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出	移動量
ケミカル	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	29.7	0.0	0.0	49.0
		テトラフルオロエチレン	27.1	0.0	0.0	0.0
		trans-1,2-ジクロロエチレン	9.2	0.0	0.0	45.1
		ほう素及びその化合物	0.0	9.8	0.0	0.4
		トルエン	5.7	0.4	0.0	2.8
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	5.4	0.0	0.0	48.0
		クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22)	11.9	0.0	0.0	0.0
	水島	スチレン	58.9	0.0	0.0	85.1
		モリブデン及びその化合物	0.0	6.3	0.0	0.1
	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	16.4	0.0	0.0	0.7
	川崎	エチルベンゼン	9.3	0.0	0.0	121.1
		メタクリル酸メチル	12.7	0.4	0.0	88.7
	その他は	也区の全ての対象物質	59.8	22.4	0.0	2,922.6
	小計		246.1	39.3	0.0	3,363.6
住宅	その他	キシレン	7.6	0.0	0.0	0.0
	その他は	也区の全ての対象物質	2.1	0.0	0.0	0.0
	小計		9.7	0.0	0.0	0.0
エレクトロニクス	延岡	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	19.8	0.0	0.2
	その他は	地区の全ての対象物質	1.4	0.1	0.0	48.4
	小計		1.4	19.9	0.0	48.6
	その他	セグメントの全ての対象物資	11.7	6.4	0.0	297.7
総計			268.9	65.6	0.0	3,709.9

^{*} 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。 * 小数点以下第2位を四捨五入しています。

VOCの大気排出量

(t)

	2000 (基準年度)	2006	2007	2008
排出量(t)	10,411	4,062	4,056	3,897
削減率(%)	_	61	61	63

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項目	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008
SOx	t	6,114	7,179	7,073	6,650	7,648	7,551
NOx	t	4,881	5,356	5,507	5,607	5,737	4,447
ばいじん	t	224	211	224	229	200	171
排水量	百万m ³	249	232	213	214	211	213
COD	t	1,438	1,549	1,536	1,357	1,389	1,224
N	t	5,960	5,948	6,378	5,493	6,043	5,840
Р	t	28	14	12	18	30	30

^{* 2003}年度のNOx、ばいじんの減少は、新日本ソルト、赤穂海水の譲渡と、富士支社の自家発電の廃止によるものです。

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	6,464	523	0	9	5	4	545	7,551
NOx	t	2,190	1,834	86	15	70	131	121	4,447
ばいじん	t	68	72	1	0	4	6	20	171
排水量	百万m ³	126	35	13	10	1	18	10	213
COD	t	568	118	13	13	0	370	141	1,224
N	t	4,988	323	13	86	2	410	18	5,840
P	t	10	4	2	4	0	6	4	30

温室効果ガスの排出量推移

(万tCO₂)

項目	基準	2003	2004	2005	2006	2007	2008
二酸化炭素	506	473	487	496	486	507	429
一酸化二窒素	682	56	90	76	93	35	65
メタン	0	0	1	1	0.1	0	0
HFC	16	20	16	2	0.4	1	3
PFC	1	11	13	14	13	13	13
六フッ化硫黄	0	3	3	4	1	2	2
合計	1,206	563	610	592	593	557	511

^{*}二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。 温室効果ガスの排出量を2008~2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

セグメント別の温室効果ガス排出量(2008年度)

(万tCO₂)

(億円)

項目	ケミカル	住宅	医薬·医療	繊維	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	合計
二酸化炭素	358.2	0.9	18.2	29.8	10.8	10.4	0.7	428.8
一酸化二窒素	64.7	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	65.0
メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
HFC	2.8	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	3.2
PFC	0.0	0.0	4.4	0.0	8.1	0.0	0.0	12.6
六フッ化硫黄	0.1	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6
合計	425.8	0.9	22.7	30.2	20.5	10.4	0.9	511.5

エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量(原油換算千㎏)	換算生産量(千t)	原単位	対前年出
2007	1,516	5,116	0.2963	_
2008	1,438	4,619	0.3114	1.05

^{*} 算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

項目	2003	2004	2005	2006	2007	2008
環境	31.0	24.1	25.1	20.8	23.5	31.8
安全	41.0	50.8	32.6	53.7	71.5	67.4
合計	72.0	749	57.7	744	95.0	992

環境安全関係設備投資

物流時のCO₂排出量

項目	20	06	20	07	20	08
块 口	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂
ケミカル	100,000	60,200	98,300	59,100	80,900	47,100
住宅	14,000	18,700	14,600	18,200	16,400	20,200
医薬·医療	1,600	3,100	1,100	3,400	700	3,900
繊維	4,600	3,500	4,600	3,300	4,200	3,100
エレクトロニクス	800	7,400	700	5,200	900	5,900
建材	13,600	13,500	12,400	12,200	13,100	12,700
合計	13/ ///	106.400	131,600	101 /00	116 300	92 900

ISO14001取得状況(対象工場数:94)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008
取得工場数	63	68	85	87	89	90
取得率(%)	67	72	90	93	95	96

OHSMSの導入状況(対象工場数:86)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008
導入工場数	61	73	75	77	77	77
道λ率(%)	71	85	87	90	90	90

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2003	2004	2005	2006	2007	2008
	旭化成	0.20	0.36	0.21	0.36	0.21	0.16
休業度数率	化学工業	0.92	0.88	0.90	0.88	1.1	0.84
	製造業	0.98	0.99	1.01	1.02	1.09	1.12
	旭化成	0.034	0.011	0.005	0.042	0.05	0.006
休業強度率	化学工業	0.07	0.06	0.07	0.10	0.04	0.07
	製造業	0.11	0.11	0.09	0.11	0.10	0.1

レスポンシブル・ケア実施部場一覧

		///			
都道府県		事業セグメント	会社名	部場	事業概要
比海道	白老地区	建材	旭化成建材㈱	白老工場	軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造
			北海道シバ工業(株)	-	建材加工
		医薬·医療	旭化成N&P (株)	白老工場	機能性食品の製造
群馬県_	太田市	ケミカル	旭化成パックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ(株) 旭エスケービー(株)	友部工場	アルミペーストの製造、販売
	境地区	建材	旭化成建材㈱	一 境工場	散弾銃の実包の製造 軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造
	児地区	建州	旭10000建构(株)	児工物 ネオマフォーム工場	マート
			中和工業㈱	不力マフオーム上場	フェンールフォーム保温板 ネオマフォーム] の表色 建材加工
			田中機工㈱	- -	建材加工
			境加工(株)	_	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
<u> </u>	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	合成樹脂原料・樹脂製品の製造
AD JT /IX	上尾市	ケミカル	旭化成パックス(株)	- 上尾工場	フィルムのラミネート加工
千葉県	千葉地区	· .	旭化成ケミカルズ(株)	ザイロン製造課	PPE樹脂「ザイロン」の製造
1 2/0/10	1 2000	7 47577	7.5 (6.7%) (7.57.7 (6.4)	PMMA 製造課	アクリル樹脂の製造
				動力部 千葉動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				コンパウンド生産管理部	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援
				機能樹脂技術開発部	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究
			旭化成カラーテック(株)	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンパウンド技術開発
			PSジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製造
			旭化成エネルギーサービス㈱	-	(㈱中袖クリーンパワー発電所の運転
		エレクトロニクス		光ファイバ·光学製品部	プラスチック光ファイバ等の研究開発
			旭化成EMS(株)	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造
東京都	東京地区	ケミカル	旭化成ジオテック(株)	_	産業用火薬・土木建設資材の販売
			旭化成ホームプロダクツ(株)	_	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売
		エレクトロニクス	サンデルタ(株)	_	合成樹脂製品の販売
		建材	旭化成基礎システム㈱	-	パイル施工
			旭化成エクステック(株)	-	ヘーベルパワーボードをはじめとした外装工事
		S&E等	(株)カーサナビ	_	建材・住宅設備のe- マーケットプレイス
			(株)サンアソシエーツ	_	出願事務下請、特許調査
			(株)サントレーディング	_	旭化成の化学品などを取り扱う商社
			旭化成クリエイト(株)	_	不動産管理·販売、保険代理、総務業務受託
			旭化成アミダス(株)	_	人材派遣・紹介、教育、ISO マネジメントシステム構築支援他
			㈱旭化成アビリティ	_	印刷、製本、OA関連その他
			旭化成エンジニアリング(株)	_	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、修繕
			㈱サン・フーズ	_	総合給食業
			旭ファイナンス(株)	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他
			(株)旭リサーチセンター	_	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス(株) 地化成商事(株)	_	福利施設企画管理業務 加化成の製品の販売
			旭化成ライフサポート㈱		旭七成の裏面の販売 栄養指導システムなどの開発、販売
抽本川目	川崎地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	モノマー製造部	アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシルの製造
7477/17	71189182	1 < 1310	761000 ノ ヘノカノレンへ((バ)		AS樹脂、SBラテックスの製造
				合成ゴム製造部	合成ゴムの製造
				アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂の製造
				交換膜製造部	イオン交換膜の製造
				動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				地区内研究開発部場	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			日本クレノール(株)	_	2,6- キシレノールの製造
			PSジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
			川崎サンビジネス(株)	_	請負業務
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ(株)	新事業開発総部	エネルギー領域・表示材料・電子材料の開発
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)		設備設計・施工および開発
	厚木市	持株会社	旭化成(株)	情報技術研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	マイクローザ工場	分離膜モジュールの製造
				富士動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成工ポキシ(株)	富士工場	「ノバキュア」の製造
		住宅	旭化成ホームズ㈱	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅の研究開発
		医薬·医療	旭化成ファーマ(株)	富士医薬工場	医薬原薬、治験薬原薬の製造および技術開発
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造
				基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造
				感光材工場	感光材の製造
				樹脂成形工場	アクリル樹脂シートの製造
			In // // // // // // // //	新事業開発総部	実装材料・表示材料の研究開発
		0.0 = ##	旭化成電子㈱	富士事業所	ホール素子用ウエハの製造および開発
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)		設備設計・施工および開発
			サンビジネスサービス(株)		支社サポート業務
		持株会社	旭化成福利サービス(株) 地化成(株)	研究開発センター	福利厚生に関するサービス 先端技術を駆使した新規融合技術の開発
		对怀云仁	/BTC/XXMX	研究開発センター 基盤技術研究所	
	大仁地区	ケミカリ.	加化成クリーンル学性	基盤技術研究所	高度な解析技術とコンヒューダンミュレーション技術の提供 環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行
	八二地区	グミガル 医薬・医療	旭化成クリーン化学(株) 旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場	環境関連条例の製造販売のよび公舎防止関連表直の設計・施付 医薬品原薬の製造
		区栄・広僚	/157しかん ノ ゲー マ (株)		医薬品原薬の製造
				大仁診断薬工場 工務部	各種診断薬の製造 機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、修繕
				工務部 医薬研究センター	
			₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩		新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
		S&E等	旭化成ファーマサポート㈱	- _	動物管理などの業務の受託および印刷事業 環接公析、一般公析などが廃床検査業務、土壌汚染薬価
愛知県	三好町	S&E寺 医薬·医療	(株)東洋検査センター 旭化成ファーマ(株)	- 名古屋医薬工場	環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価 医薬品製剤の製造
変知宗 岐阜県			旭化成建材㈱	名百座医条工場 穂積工場	医条面要削の製造 軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造
火干ボ	小心「貝」「巴」	XE173	穂積加工(株)	1/0/1貝	軽重式はコングリードハイル「ハー・ハル」の楽垣 建材加工
	1	1	PO 19877H (1419)	I .	A= 1778

滋賀県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
具宗	守山地区		旭化成ケミカルズ(株)	守山動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
		繊維	旭化成せんい㈱	スパンボンド工場	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造
				ロイカ工場	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造
				商品科学研究所	新規繊維の評価および繊維加工技術の研究開発
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造
				積層材料技術開発部	ガラス長繊維織物の研究開発
				ハイポア工場	高機能微多孔膜の製造
				ハイポア技術開発部	高機能微多孔膜の研究開発
			旭シュエーベル(株)	守山工場	ガラス長繊維織物の製造
		S&E等	旭化成アミダス(株)	守山事業所	業務請負
		00.2 ()	旭化成エンジニアリング(株)	守山エンジニアリング部	設備設計・施工および開発
	東近江市	住空	旭化成住工㈱	滋賀工場	鉄骨・屋根類の製造
重県	鈴鹿地区		旭化成ケミカルズ(株)	鈴鹿事業場	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造
主木	31/262CE	7 < 7570	鈴鹿サンビジネス(株)	一	プラスチック加工
			サンディック(株)	三重工場	ポリスチレンシートの製造
可かけい目	御壮士	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	和歌山工場	アクリルラテックス、紙の製造
	御坊市 大阪地区				
阪府			旭化成ファインケム(株)	開発製造所	化学品の合成
庫県		ケミカル	旭化成パックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造
山県	水島地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	石化原料製造部	エチレン、ベンゼンの製造
				モノマー製造第一部	シクロヘキサノール、アンモニアの製造
				モノマー製造第二部	アクリロニトリル、スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造
				ポリマー製造第一部	ABS樹脂、SBラテックス、エポキシ樹脂の製造
				ポリマー製造第二部	高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造
				動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				化学プロセス研究所	モノマー・触媒、化学プロセス、機能製品の研究
				モノマー・触媒研究所	モノマー・触媒の研究
			山陽石油化学㈱	水島工場	石油化学原料の製造
			PSジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造
			水島サンビジネス(株)	/小四上勿	
		TI 61 0 = 5 =		\verta	請負業務、個別受託業務
		エレクトロニクス		水島工場	エポキシの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)		設備設計施工および開発
口県	岩国市	建材	旭化成建材㈱	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造
			共和工業(株)	_	建材加工
岡県	筑紫野市	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	筑紫野工場	金属加工品の製造
分県	大分地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	大分工場	火薬類火工品の製造
			日本エラストマー(株)	大分工場	合成ゴムの製造
		医薬·医療	旭化成メディカル(株)	セパセル工場	白血球除去フィルターの開発、製造
			旭化成クラレメディカル(株)	人工腎臓工場	人工腎臓等の医療機器の開発、製造
			72,0730 3 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	アフェレーシス工場	体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造
'崎県	延岡·日向	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニリデン系樹脂
門不	地区	7 7370	7日 に成 ノ ヘノカルノへ(病)	支石事未物	サランラテックスなどの製造
	1만스			売4のト.フ = / ++/4Cウワ	
				電解システム技術部	イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造
				セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造
				レオナ樹脂・原料工場	AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン (HMD)、ナイロン66 樹脂の製
				ファスニング生産管理部	土木建築用ファスニング材の製造
				日向化学品工場	塗料原料の製造
				延岡動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成新港基地(株)	_	原燃料の受入、貯蔵
			延岡プラスチック加工(株)	_	ナイロン66 樹脂のコンパウンド
			旭ケミテック(株)	_	土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚線の製造
				_	電気、蒸気の供給
			THM F マ 1 フ 1 工 一 四 1		
			旭化成工ヌエスエネルギー(株)		
			旭化成工メエ人エネルキー(株) 旭化成ファインケム(株)	延岡製造所	有機化学品の合成
			旭化成ファインケム(株)	延岡製造所 延岡医薬工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造
				延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造
			旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャパン(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造
		医薬·医療	旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 旭化成アイミー(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造
		医薬·医療	旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャパン(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造
		医薬·医療	旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 旭化成アイミー(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡製造部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造
		医薬·医療	旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 旭化成アイミー(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡製造部 恒富工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造
		医薬-医療	旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延恒富工場 岡富工場 EV工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コメタトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡製造部 恒岡富工場 岡富工場 レコール で記する。 では、1000円で	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓おの他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造
		医薬·医療 繊維	旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡製造部 恒富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステルエ場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血験成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡製造部 恒富工場 岡富工場 アラノバエ場 エステルエ場 レオナ繊維工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 面管工場 延岡製造部 恒富工場 岡富工場 EV工場 ブラノバ工場 エステル工場 レオナ繊維工場 ベンベルグ工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産薬用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 岡富工場 アラノバ工場 エステルエ場 レオナ繊維工場 インベルグ工場 不織布工場	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 人工皮革、メルトプロー不織布の製造
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 恒富工場 岡富工場 ドン工場 ブラノバ工場 エステルエ場 レオナ繊維工場 へンベルグエ場 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 大工皮革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡富工場 岡富工場 岡富工場 レオナ被維工場 レオナ繊維工場 大次ペルグエ 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 大工皮革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合裁長繊維不織布(スパンボンド)の製造
			担化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 担化成アイミー(株) 担化成クラレメディカル(株) 担化成メディカル(株) 担化成せんい(株) 担化成エルタス(株) 担化成せんい。延岡(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 恒富工場 岡富工場 ドン工場 ブラノバ工場 エステルエ場 レオナ繊維工場 へンベルグエ場 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 も成長域との製造 も成長繊維の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務
			旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 旭化成アイミー㈱ 旭化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡富工場 岡富工場 岡富工場 レオナ被維工場 レオナ繊維工場 大次ペルグエ 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 大工皮革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合裁長繊維不織布(スパンボンド)の製造
			担化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 担化成アイミー(株) 担化成クラレメディカル(株) 担化成メディカル(株) 担化成せんい(株) 担化成エルタス(株) 担化成せんい。延岡(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡富工場 岡富工場 岡富工場 レオナ被維工場 レオナ繊維工場 大次ペルグエ 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 も成長速に変更がある。 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務
			旭化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 旭化成アイミー(株) 旭化成クラレメディカル(株) 旭化成メディカル(株) 旭化成せんい(株) 旭化成エルタス(株) 旭化成せんい延岡(株) 旭化成せんい延岡(株) 旭化成レオナ繊維(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡医工場 岡富工場 岡富工場 同富工場 レオナ被維工場 レオナ繊維工場 大次ベルグ 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 も成長繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 大工度革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ペンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 和化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管取場 恒富工場 岡富工場 ドン工場 ブラノバエ場 エステルエスレオナ繊維工場 ベンベルグエ場 技術研究所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 もが、カース繊維の製造 が、カース・カースを表します。 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務
			担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 和化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 同富工場 レオナ繊維工場 大学が出する。 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 もが、アルブロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 和化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 岡富工場 同富工場 レオナ總維工場 レオナ總維工場 大次ペルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第一製造部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 工業用雷管の製造 スンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 大工皮革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出所 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造
		繊維	旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい。 地化成せんい。 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡富工場 四富工場 同富工場 EV工場 ブラノバ工場 エステル工場 レオナ繊維工場 インベルグエ 技術研究所 ー ー ー ファインパターン製品部 第一製造部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 を表え、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 アアインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造
		繊維	担化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 担化成アイミー(株) 担化成クラレメディカル(株) 担化成メディカル(株) 担化成せんい(株) 担化成せんい(産) 担化成レオナ繊維(株) 担コード(株) 延岡加工紙(株) 担化成エレクトロニクス(株) 担化成イーマテリアルズ(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷阿里場 面管工場 個富工場 同富工場 同国工場 とV工場 ブラノバ工場 レオナ繊維工場 ベンベルグエ場 大術研究所 ーーー ファインパターン製品部 第一製造部 ベリクル製品部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 も成長繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 が現繊維の研究開発 を機能を研究開発 を機能を研究開発 を機能を確応する。 を表して、アンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 ベリクルの製造
		繊維	旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい。 地化成せんい。 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 延岡富工場 四富工場 同富工場 EV工場 ブラノバ工場 エステル工場 レオナ繊維工場 インベルグエ 技術研究所 ー ー ー ファインパターン製品部 第一製造部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 ・セルロース機維不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 アアインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 電子部品(磁気センサー)の製造 電子部品(磁気センサー)の製造
		繊維	担化成ファインケム(株) カヤク・ジャバン(株) 担化成アイミー(株) 担化成クラレメディカル(株) 担化成メディカル(株) 担化成せんい(株) 担化成せんい(産) 担化成レオナ繊維(株) 担コード(株) 延岡加工紙(株) 担化成エレクトロニクス(株) 担化成イーマテリアルズ(株)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷阿里場 面管工場 個富工場 同富工場 同国工場 とV工場 ブラノバ工場 レオナ繊維工場 ベンベルグエ場 大術研究所 ーーー ファインパターン製品部 第一製造部 ベリクル製品部	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 をルルティーの製造 新規繊維の研究開発 合裁長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 ベリクルの製造
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 担化成アイミー㈱ 和化成クラレメディカル㈱ 担化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成しオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム㈱ 地化成テクノシステム㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 電管工場 個富工場 同富工場 に登しては アラノバエ場 エステルエ レオナ繊維工場 ベンベルグエ場 不織布エ場 技術研究所 ーーーーファインパターン製品部 第二製造部 ベリクル製品部 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 もが、リース・大きな、カース・大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 担化成アイミー㈱ 用化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成セ人といび世別地に成して大機 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム㈱ 地化成テクノシステム㈱ 地化成電子(㈱)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 同富工場 とV工場 ブラノバエ場 レオナ繊維工場 へンペルグ工場 不織布エ場 技術研究所 ー ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 延回事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 も成上皮革、メルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 に対したの製造 ・半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な電子部品(磁気センサー)の製造
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 担化成アイミー㈱ 和化成クラレメディカル㈱ 担化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい延岡㈱ 地化成しオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム㈱ 地化成テクノシステム㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステル維工場 レオナ総維工場 大次ベルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 ベリの事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 も成長繊維の製造 も成長繊維の製造 も成長繊維の製造 モノフィラント糸の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気センサー)の製造
		繊維エレクトロニクス	旭化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム㈱ 地化成テクノシステム㈱ 地化成テクノシステム㈱ 地化成電子(㈱)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 同富工場 とV工場 ブラノバエ場 レオナ繊維工場 へンペルグ工場 不織布エ場 技術研究所 ー ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 延回事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 工業用雷管の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 が表別繊維の研究開発 合繊長繊維が関発 合繊長繊維が高に、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の研究開発 合繊長繊維が高に、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な電子部品(磁気センサー)の製造 ファインパターンコイルの製造 高子部品(磁気センサー)の製造 アラインパターンコイルの製造 高子部品(磁気センサー)の製造 でリクルの製造
		繊維	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい機 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成テクノシステム(㈱) 地化成産子(㈱) 地化成成医MS(㈱) 地化成環境事業(㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステル維工場 レオナ総維工場 大次ベルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 ベリの事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 正薬用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース機能の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をおります。 新規繊維の研究開発 のは、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインバターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 の関係を表現します。 にリクルの製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気・センサー)の製造 アノフルの製造 アフィインバターンコイルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造
		繊維エレクトロニクス	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 加化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい戦 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成電子(㈱) 地化成電子(㈱) 地化成環境事業(㈱) 地化成環境事業(㈱) 地化成オフィスワン(㈱)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステル維工場 レオナ総維工場 大次ベルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 ベリの事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓もよび血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 を成長繊維の製造 をルルティーの製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造 包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインパターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 の場が機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気センサー)の製造 アインパターンコイルの製造 でリクルの製造 アオインパターンコイルの製造 アオインパターンコイルの製造 産業廃棄物の処理 地化成グループ資産の有効活用事業、受託事業
		繊維エレクトロニクス	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成アイミー㈱ 地化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい機 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成エレクトロニクス㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成テクノシステム(㈱) 地化成産子(㈱) 地化成成医MS(㈱) 地化成環境事業(㈱	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステル維工場 レオナ総維工場 大次ベルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 ベリの事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 正薬用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 クイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース機能の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をルロース繊維の製造 をおります。 ボンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造・包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインバターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 の関係を表現します。以の製造 半導体集積回路の設計、製造 設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作な 電子部品(磁気・センサー)の製造 アノフルの製造 アフィインバターンコイルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造 でリクルの製造
		繊維エレクトロニクス	担化成ファインケム㈱ カヤク・ジャバン㈱ 地化成アイミー㈱ 加化成クラレメディカル㈱ 地化成メディカル㈱ 地化成せんい㈱ 地化成せんい戦 地化成せんい延岡㈱ 地化成レオナ繊維㈱ 地コード㈱ 延岡加工紙㈱ 地化成イーマテリアルズ㈱ 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成マイクロシステム(㈱) 地化成電子(㈱) 地化成電子(㈱) 地化成環境事業(㈱) 地化成環境事業(㈱) 地化成オフィスワン(㈱)	延岡製造所 延岡医薬工場 東海工場 雷管工場 個富工場 同富工場 EV工場 ブラノバエ場 エステル維工場 レオナ総維工場 大次ベルグエ場 技術研究所 ー ー ファインパターン製品部 第二製造部 ベリの事業所 延岡事業所	有機化学品の合成 医薬品原薬の製造 産業用火薬類の製造 工業用雷管の製造 コンタクトレンズ、ケア用品の製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓もよび血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 セルロース繊維の製造 を成長繊維の製造 をルルース繊維の製造 をルルース繊維の製造 をが、ルトプロー不織布の製造 新規繊維の研究開発 合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務 繊維の製造 包装・出荷 タイヤコードの製織、樹脂加工火工品用管体及び脚線の製造・加工 不織布工場の下請け業務 ファインバターンコイルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造 でリクルの製造 半導体集積回路の設計、製造 でリクルの製造 半導体集積回路の設計、製造 でリクルの製造 アインバターンコイルの製造 で素を棄物の処理 地化成グループ資産の有効活用事業、受託事業

^{*} 生産活動を行っていない事業所については、レスポンシブル・ケア活動を行っていますが、記載していません。 * S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

71 旭化成グループ CSR レポート 2009 Asahi Kasei Group CSR Report 2009 72

GRIガイドライン対照表

G I	מאלנע כן ליון נלווו	~
1. 戦略	と および分析	記載頁
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する最高意思 決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	1,7,9,10
2. 組締	戦のプロフィール	
2.1	組織の名称	74
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	5,6
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	5,21,74
2.4	組織の本社の所在地	74,裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	74
2.6	所有形態の性質および法的形式	74
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	9,10
2.8	報告組織の規模	9,10
2.10	報告期間中の受賞歴	65,66
3. 報告	音要素	
報告	書のプロフィール	
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	2
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	2
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告	書のスコープおよびバウンダリー	
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	17,18
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、 共同事業、サプライヤー(供給者)など)	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な 制限事項を明記する	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の 比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他 の事業体に関する報告の理由	2
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために 適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、 データ測定技法および計算の基盤	27
	内容索引	
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表 	73
保証		
3.15	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務 慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書 内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説 明する。また、報告組織と保証の提供者の関係を説明する	67
4. ガバ	バナンス、コミットメント、および参画	
ガバ	ナンス	
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高 統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	17,21
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	21
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために 実施されているプロセス 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践	21
4.8	状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)および バリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	17,19,23, 51,54,56, 59
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	3,17,18 23,24
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	17,18
外部	のイニシアティブへのコミットメント	I
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるか どうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	17-21,23,35, 36,45-49
4.12	外部で開発された経済的、環境的、社会的憲章、原則ある いは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	3,48
4.13	(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格	23
	一クホルダーの参画	
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	1,51
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	52-57
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	53-55

	パフォーマンス f的パフォーマンス	記載頁
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュ	9,49
LOT	ニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する 支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値	3,43
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	11,12,28
	での存在感	
EC6	主要事業拠点での地元のサブライヤー(供給者)につい ての方針、業務慣行および支出の割合 ほ的な経済的影響	54
EC8	(RD) (本社) 月日 (日) (日) 日本 (日)	55-57
環境ハ	(フォーマンス	
原材	t料	
EN1	使用原材料の重量または量	27
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	28-30
-	ルギー	0
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	27 27
EN4 EN5	一次エネルギー派とこの間接のエネルギー消費里 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	28
水	日エイバルト 4060 が十以口によう (助手)でもいたエイバルト 宝	20
EN8	水源からの総取水量	27
	9多様性	-1
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、貸借、または管理している土地の所在地および面積	34
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	34
EN13	保護または復元されている生息地	34
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	34
	出物、廃水および廃棄物	00.70
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	28,70
EN18 EN20	温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他 の著しい影響を及ぼす排気物質	28,29,70 31-33 69,70
EN21	水質および放出先ごとの総排出量	33
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	30,68,69
製品	およびサービス	
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組 みと、影響削減の程度	11,12
EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	29
総合		40.70
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資 パフォーマンス	49,70
	カリンターマンス か慣行と公正な労働条件	
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	10
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	62-64
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合お よび業務上の総死亡者数	41,42
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニ ティのメンバーを支援するために設けられている、教育、 研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	20 42-44
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を 支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	60
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	61,62
社会		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する 事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務 慣行の性質、適用範囲および有効性	55
S07	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する 法的措置の事例の総件数とその結果	19
	は ・	45.40
PR1	製品およびサービスの安全衛生向上の影響について、改善のため に評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのよう な手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	45,46
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	46
PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する 担制などが白き担答に対する違反の作物を結果別に記載	45-48

規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載

旭化成株式会社の概要

商号 旭化成株式会社

(Asahi Kasei Corporation)

設立年月日 1931年5月21日 **資本金** 1,033億円

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の

各証券取引所

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: (03) 3296-3000 Fax: (03) 3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号

中之島ダイビル

Phone: (06) 7636-3111 Fax: (06) 7636-3077

北京事務所、旭化成管理(上海)有限公司北京分公司

Room1407,New China Insurance Tower, No.12 Jian Guo Men Wai Avenue, Chao Yang District, Beijing 100022,

P. R. China

Phone: +86-10-6569-3939 Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理(上海)有限公司

Room2321, Shanghai Central Plaza, 381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,

P. R. China

Phone: +86-21-6391-6111 Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor

New York,

NY 10022, U.S.A.

Phone: +1-212-371-9900 Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒163-0939 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

新宿モノリス

Phone: 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3600

旭化成クラレメディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3750

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号

中之島ダイビル

Phone: 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング Phone: 03-3296-3500



旭化成(株)総務部 CSR 室長 高見澤 正

CSRレポート2009作成にあたって

当社グループは、1991年に「環境報告書」を発行して以来、開示内容を 充実させ、2006年からは「CSRレポート」として発刊しています。

いま時代は、経済・社会そして環境の面において大きな転換期にあります。とりわけ地球温暖化問題は深刻であり、まさにこれまでの人類の英知を 結集して早急に対処しなくてはなりません。当社グループも企業市民として の責務を果たすとともに、今後とも積極的な情報発信に努めてまいります。

73 旭化成グループ CSR レポート 2009 Asahi Kasei Group CSR Report 2009 74